

**（6） 介護保険サービスにおける
認知症高齢者へのサービス提供に関する
実態調査研究事業
（結果概要）**

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業

1. 調査の目的

○本調査では、認知症高齢者の状態に応じた、介護サービス等の提供実態を明らかにするため、認知症高齢者に対する各介護サービス施設・事業所におけるサービス提供状況や事業所の体制、認知症高齢者の状態に応じた介護サービスの組み合わせ等の状況について横断的な調査を行った。

A. 認知症高齢者のサービスの利用状況に関する概況調査(以下、A分析)

認知症高齢者と認知症以外の高齢者が利用するサービス種類・量の違いについて、介護保険総合DBのデータを用いて、基礎的な分析を行った。

B. 認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査(以下、B分析)

調査対象13サービス(訪問介護、訪問リハビリテーション、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護)のうち1万事業所を対象にアンケート調査を実施し、実態把握を行った。

2. 調査方法

A. 認知症高齢者のサービスの利用状況に関する概況調査

○調査対象は、全てのサービス(居宅系、居住系、施設系)とした。

○分析の際使用したデータは、介護保険総合DBに保管してある「要介護認定データ」及び「介護保険レセプト」を使用した。(平成27年3月サービス提供分)

B. 認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査

○調査対象13サービス(計1万事業所)に対し自記式調査票(事業所票、利用者票)の郵送配布・回収を実施した。

○抽出方法は、平成27年4月審査分の介護報酬請求において平成27年3月にサービス提供があった介護サービス施設・事業所を母集団名簿とし、抽出は施設・事業所を抽出単位とし、単純無作為抽出法により抽出した(定期巡回・随時対応型訪問介護看護のみ悉皆調査とした)。利用者票の対象者は、事業所・施設の認知症以外の高齢者も含めた全利用者の1/3の人数を無作為に抽出した。

○有効回答率は以下のとおり。

系列名	サービス名	母集団	発出数	回収数	有効回答率(%)	系列名	サービス名	母集団	発出数	回収数	有効回答率(%)
居宅系	訪問介護	32,482	1,300	576	43.5	施設・居住系	特定施設入居者生活介護	4,524	500	222	43.2
	訪問リハビリテーション	3,710	900	359	38.7		認知症対応型共同生活介護	12,724	700	367	52.4
	訪問看護	9,329	1,200	513	41.6		介護老人福祉施設	7,328	700	312	43.9
	通所介護	42,240	1,400	597	41.3		介護老人保健施設	4,127	500	225	44.4
	通所リハビリテーション	7,401	700	308	42.7		介護療養型医療施設	1,411	600	243	37.7
	認知症対応型通所介護	3,754	500	243	47.0		-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	494	491	226	45.2		-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	4,707	500	219	43.4		-	-	-	-	-
合計									9,991	4,410	43.1

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業

3. 調査結果概要

○介護保険サービスにおける認知症高齢者の出現率とサービスの利用状況

- A分析(P3)により、認知症高齢者の日常生活自立度(以下、日常生活自立度)Ⅱaを基準として、サービス利用者に占める認知症高齢者の割合を見ると、居宅系サービスは日常生活自立度Ⅱa～Mが約5割、居住系サービスは日常生活自立度Ⅱa～Mが約8割、施設系サービスは日常生活自立度Ⅱa～Mが約9割であった。
- A分析(P5)により、日常生活自立度が「自立・I」の場合であっても、例えば「被害的(ある:3%)」や「昼夜逆転(ある:3%)」に該当する高齢者が存在した。「精神・行動障害」において、日常生活自立度がMであっても「被害的(ない:87.0%)」や「昼夜逆転(ない:84%)」に該当する高齢者が存在した。
- A分析(P4)により、居宅系サービスにおいては、日常生活自立度の観点で認知機能が重度化するにつれ、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、短期入所生活介護のサービス利用割合が高くなる傾向が見られた。

○調査対象13サービスの認知症高齢者の利用者像(全体的な傾向)

- B分析(P6)により、利用者の認知機能障害・IADL障害・ADL障害・行動心理症状を、各障害の出現率の観点から「高」「中」「低」と判定しサービス間で比較したところ、居宅系サービスのうち、訪問介護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーションはいずれの障害も軽度の利用者が多い傾向があった。一方、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、いずれの障害も中度の利用者が多い傾向が見られた。
- また、認知症対応型通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護は、行動心理症状について重度の利用者が多いことが把握された。
- 施設・居住系サービスのうち、介護保険3施設(介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設)では、認知機能障害、ADL障害、IADL障害について重度の利用者が多い傾向であるものの、行動心理症状については軽度の利用者が比較的多い傾向にあった。

○調査対象13サービスの認知症高齢者に対するサービス提供の実態

- 認知症高齢者に対するサービスの提供実態を「ケアの方針・アセスメント・個別援助計画の作成」「他機関との連携(特に主治医)」「医学的評価(原因疾患の診断)」「利用者に提供しているケア・家族支援」の観点から整理した結果、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護といった認知症を受け入れることを前提としたサービスにおいては「認知症の人に対するケアの方針」の策定率が高く(それぞれ71.1%、65.0%、77.9%)、医学的診断(それぞれ93.5%、72.9%、95.4%)及び原因疾患の診断(それぞれ77.1%、57.1%、81.2%)の実施率が高い傾向にあった。
- 施設・居住系サービスは多職種で個別援助計画を作成したり、主治医と連携している割合が高い傾向にあった。一方、医学的診断及び原因疾患の診断の実施率は、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護と比較すると、やや低い傾向にあった。
- 居宅系サービスは、「認知症の人に対するケアの方針」の策定率が比較的低く、主治医と連携している割合や医学的診断及び原因疾患の診断の実施率も比較的低い傾向が見られた。

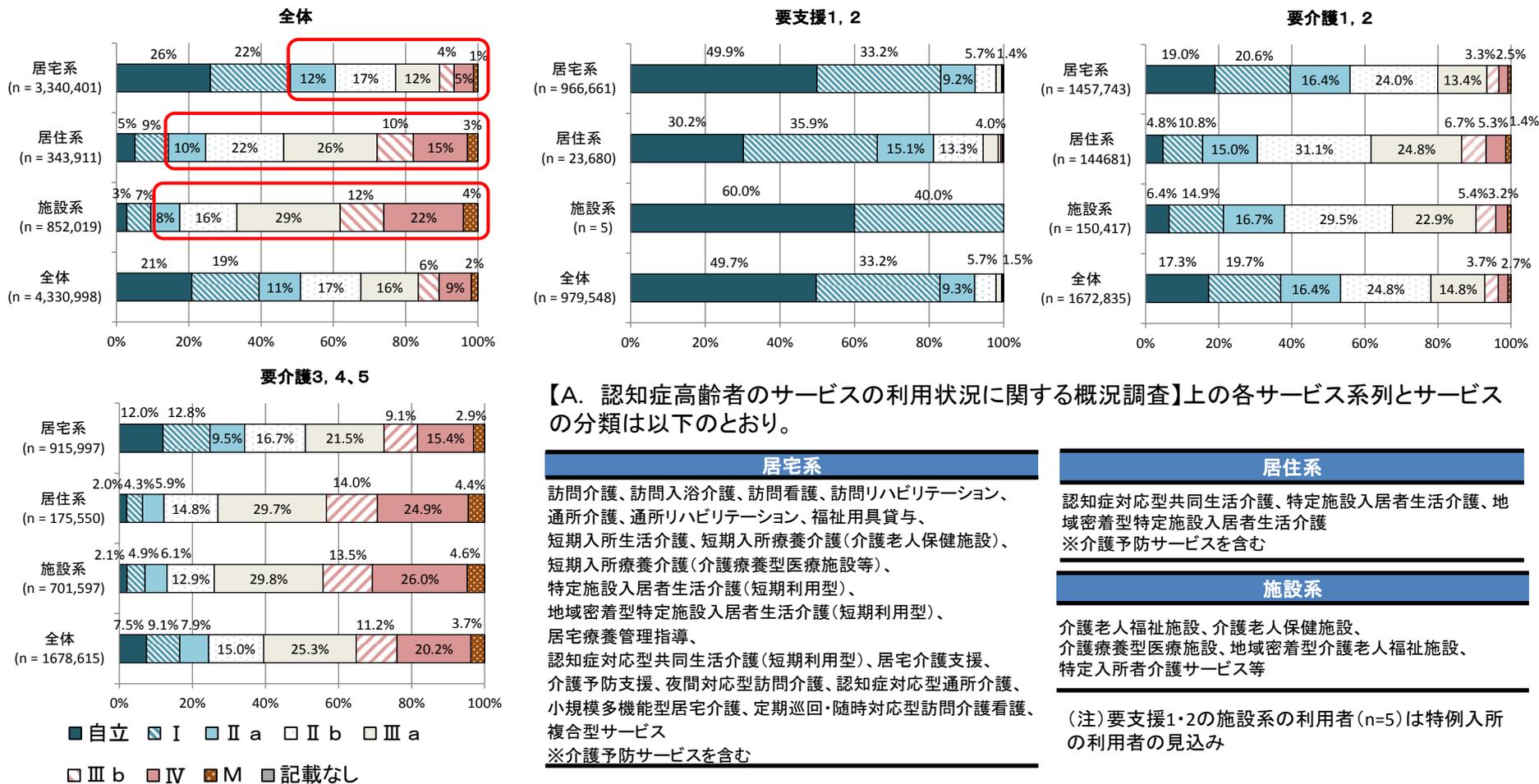
(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業

(A. 認知症高齢者のサービスの利用状況に関する概況調査)

各サービス系列に占める認知症高齢者の割合

○認知症高齢者の日常生活自立度※を指標として、各サービス系列に占める認知症高齢者の割合を見ると、居宅系は日常生活自立度Ⅱa～Mが約5割、居住系は日常生活自立度Ⅱa～Mが約8割、施設系は日常生活自立度Ⅱa～Mが約9割であった。(図表1_全体) ※主治医意見書の日常生活自立度データを使用。

図表1 サービス系列別サービス受給者に占める認知症高齢者の割合



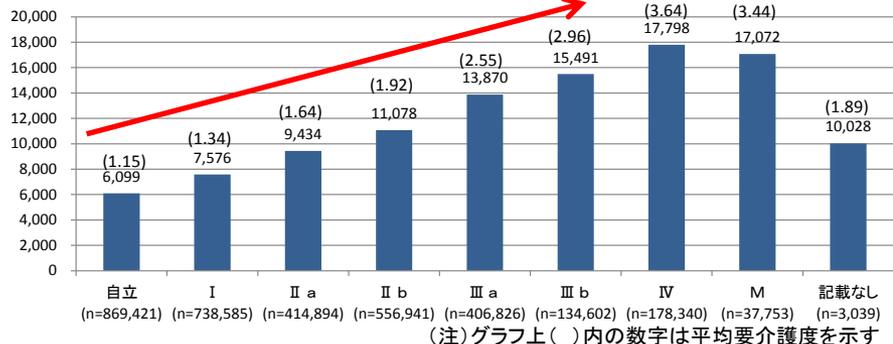
(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業

(A. 認知症高齢者のサービスの利用状況に関する概況調査)

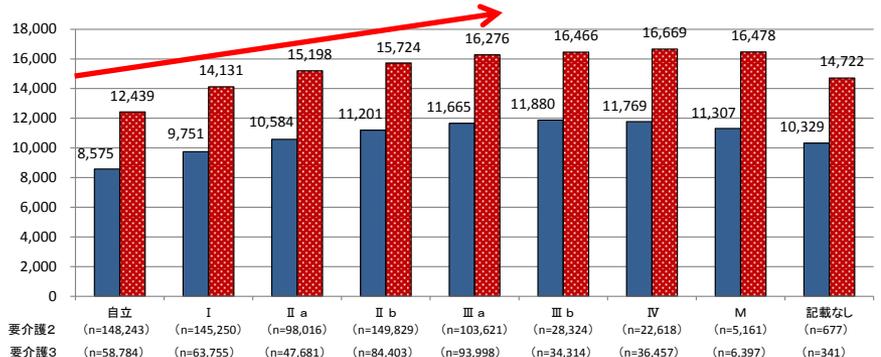
居宅系サービスにおける日常生活自立度別の1人あたり単位数

- 居宅系サービスに着目し1人あたり単位数を算出したところ、全体傾向としては日常生活自立度が重度化するにつれ1人あたり単位数が増加する傾向が見られた(例:自立 6,099単位→Ⅳ 17,798単位)。ただし、日常生活自立度Mでは1人あたり単位数が減少する傾向が見られた(例:M 17,072単位)。(図表2)
- 要介護度別に見ると、要介護2、3においては全体傾向と同様日常生活自立度が重度化するにつれ1人あたり単位数が増加する傾向が見られた(要介護2の場合、自立 8,575単位→Ⅲb 11,880単位、要介護3の場合、自立 12,439単位→Ⅳ 16,669単位)。(図表3)
- また日常生活自立度別(自立・Ⅰ / Ⅱa~Ⅳ / M)に利用している居宅サービスの割合を比較したところ、日常生活自立度の観点で認知機能が重度化するにつれ、サービス利用割合が高くなるサービスとしては、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、短期入所生活介護などがあげられる。(図表4)

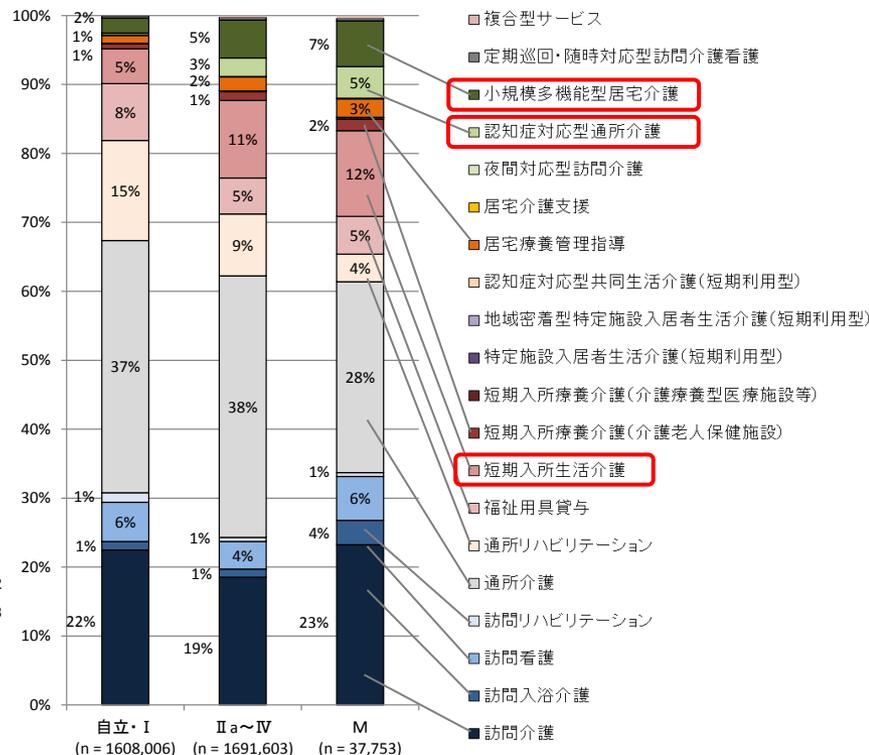
図表2 居宅系サービス1人あたり単位数(全体)



図表3 居宅系サービス1人あたり単位数(要介護2、3)



図表4 居宅系サービス単位数の内訳(全体)



(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (A. 認知症高齢者のサービスの利用状況に関する概況調査)

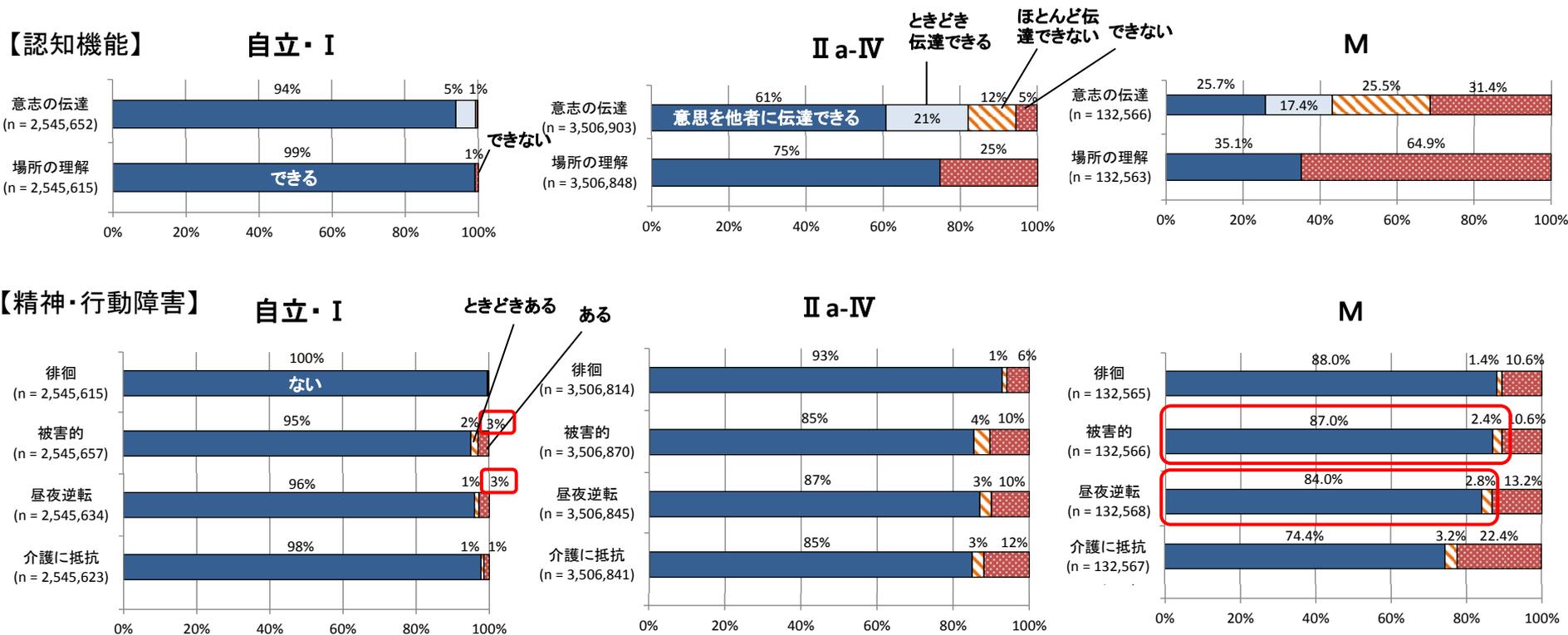
要介護認定項目 × 認知症高齢者の日常生活自立度の分布

○要介護認定項目のうち、認知機能に関わる第3群～第5群の項目と日常生活自立度の関係を見たところ、日常生活自立度の観点で認知機能、精神・行動障害が重度化するにつれて「できない」「ある」等の割合が高くなる傾向が見られた。(図表5)

○ただし日常生活自立度が自立・Iであっても、例えば「被害的(ある:3%)」や「昼夜逆転(ある:3%)」に該当する高齢者が存在した。(図表5_下段「自立・I」)

○また、「精神・行動障害」において、日常生活自立度がMであっても「被害的(ない:87.0%)」や「昼夜逆転(ない:84.0%)」に該当する高齢者が存在した。(図表5_下段「M」)

図表5 要介護認定項目別認知症高齢者の日常生活自立度の分布



(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査)

調査対象13サービスの認知症高齢者の利用者像(全体的な傾向)(図表6)

- B分析で対象とした13サービスにおける認知症高齢者の特徴を整理するにあたり、利用者の認知機能障害・IADL障害・ADL障害・行動心理症状を、各障害の出現率の観点から「高」「中」「低」と判定し、一覧化した。居宅系サービスのうち、訪問介護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーションはいずれの障害も軽度の利用者が多い傾向があった。一方、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、いずれの障害も中度の利用者が多い傾向が見られた。
- また、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は、行動心理症状について重度の利用者が多いことが把握された。
- 施設・居住系サービスのうち、介護保険3施設では、認知機能障害、IADL障害、ADL障害について重度の利用者が多い傾向であった。
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設において8割を超えていた。
- DASC-21が31点以上の利用者の割合は、いずれのサービスにおいても7割を超えていた。

図表6 利用者の認知機能障害・IADL障害・ADL障害・行動心理症状によるグルーピング及び日常生活自立度(Ⅱa～M)の出現率とDASC-21による認知症高齢者の出現率

		認知機能障害	IADL障害	ADL障害	行動心理症状	日常生活自立度	DASC-21	
						Ⅱa～M	31点以上	平均点
居宅系	訪問介護	低	低	低	中	47.2%	71.7%	44.38
	訪問リハビリテーション	低	低	低	低	45.2%	83.7%	48.49
	通所介護	低	低	低	低	53.0%	79.1%	47.73
	通所リハビリテーション	低	低	低	低	44.5%	75.9%	44.25
	訪問看護	中	中	中	中	64.9%	85.5%	52.93
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	中	中	中	中	66.4%	90.9%	52.23
	認知症対応型通所介護	中	中	中	高	88.7%	98.4%	62.82
施設・居住系	小規模多機能居宅介護	中	中	中	高	80.7%	93.0%	56.52
	特定施設入居者生活介護	中	中	中	高	76.3%	93.4%	58.9
	認知症対応型共同生活介護	高	高	高	高	95.0%	99.7%	66.19
	介護老人保健施設	高	高	高	中	89.5%	99.5%	67.43
	介護老人福祉施設	高	高	高	中	94.0%	99.8%	73.04
	介護療養型医療施設	高	高	高	低	97.0%	99.9%	78.66

(上表の高・中・低の判定方法)

利用者の認知機能、IADL、ADL、行動心理症状に関する36項目の回答率に、各レベルに応じた点数(例:まったくない→1点、ときどきある→2点、頻繁にある→3点、いつもそうだ→4点)を乗じ、サービスごとに認知機能、IADL、ADL、行動心理症状の合計点数を算出した。

その後、調査対象13サービス間で合計点数を比較し、点数の高い順に4サービスを「高」、点数の低い順に4サービスを「低」、中間の5サービスを「中」とした。

(注) DASC-21: 認知機能、IADL、ADLを総合的に評価できるアセスメントツールであり、調査に用いた項目のうち「日常の意思決定ができるか(日常の意思決定)」「自分の名前が答えられるか(自分の名前)」以外の項目が含まれている。

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【訪問介護】

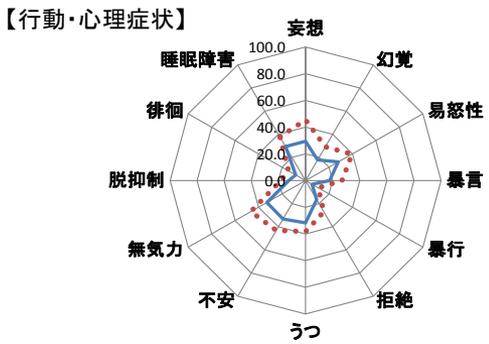
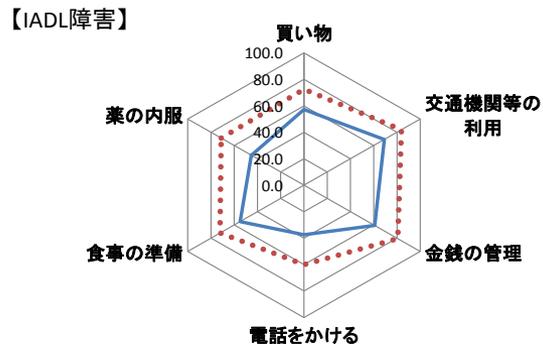
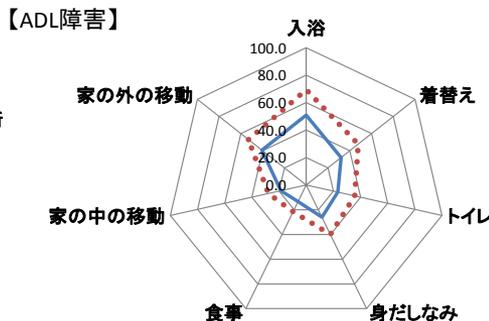
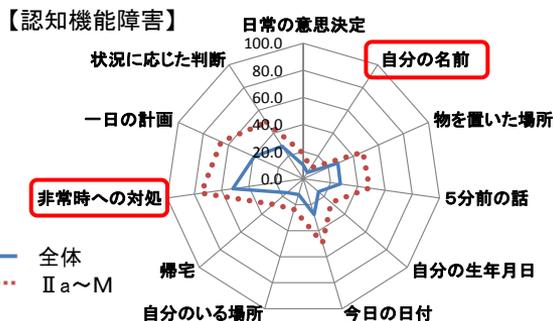
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に47.2%、DASC31点以上の高齢者は各事業所に71.7%出現していた(平均44.38点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い高齢者が多い(例:買い物57.2%)**ことが把握された。(図表7_IADL障害) 一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(5.7%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については約5割の高齢者に機能低下が見られた。(図表7_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は、**54.0%の利用者が「独居」、29.1%が「その他同居」**であった。(図表8_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の83.5%に「主介護者」がいることが把握された。(図表8_主介護者の有無)

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

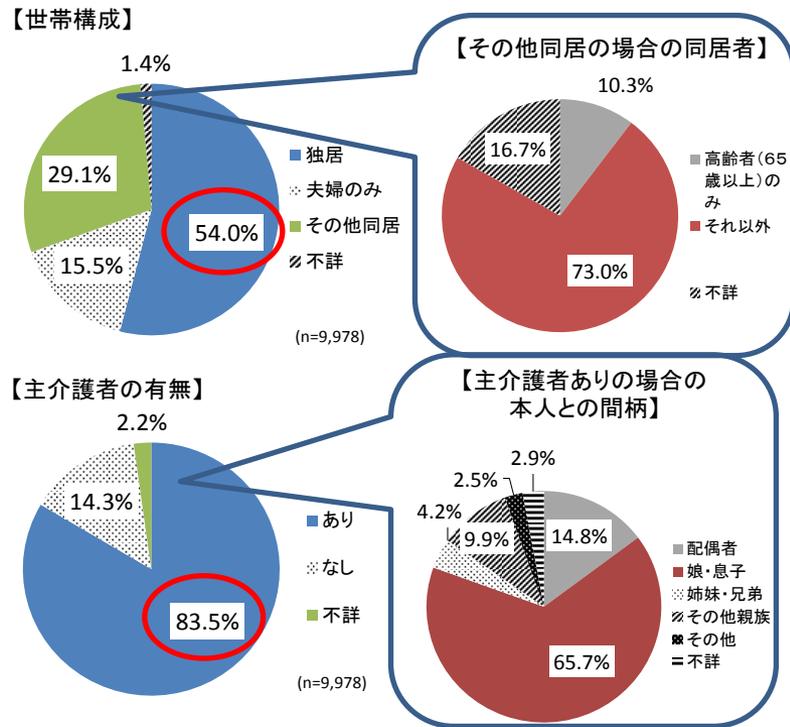
訪問介護

【B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査】上で「居宅系サービス」に含まれるサービスは以下のとおり。
訪問介護、訪問リハビリテーション、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護

図表7 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合



図表8 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)



調査票該当箇所:利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所:利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【訪問リハビリテーション】

- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に45.2%、DASC31点以上の利用者は各事業所に83.7%出現していた(平均48.49点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物80.8%)**ことが把握された。
(図表9_IADL障害)一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(6.0%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約6割の利用者に機能低下が見られた。(図表9_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は59.2%の利用者が「**その他同居**」、27.2%が「**夫婦のみ**」であった。(図表10_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の94.6%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表10_主介護者の有無)

訪問リハビリテーション

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表9 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合

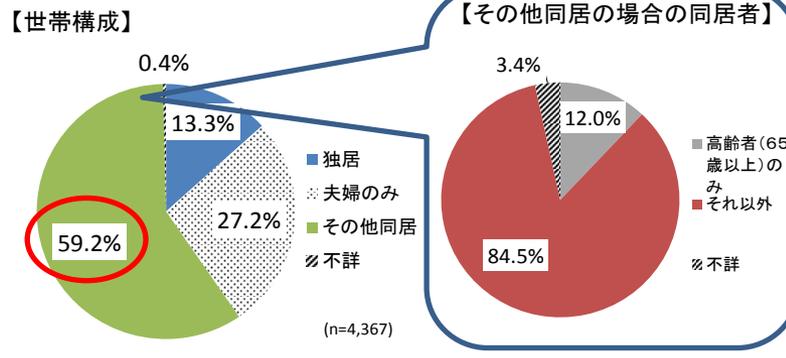
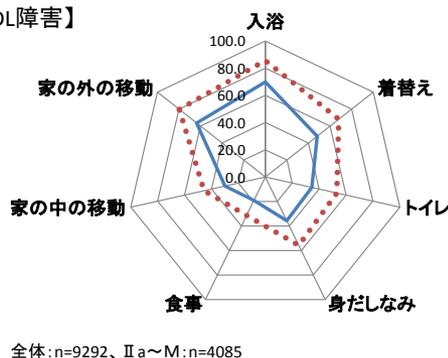
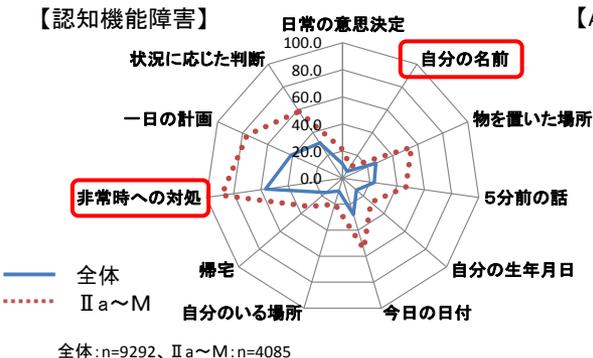
図表10 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

【認知機能障害】

【ADL障害】

【世帯構成】

【その他同居の場合の同居者】

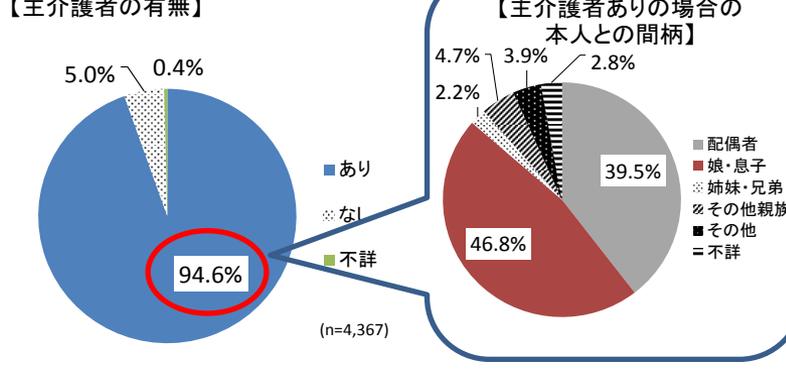
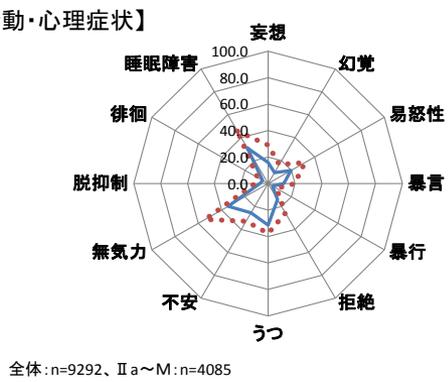
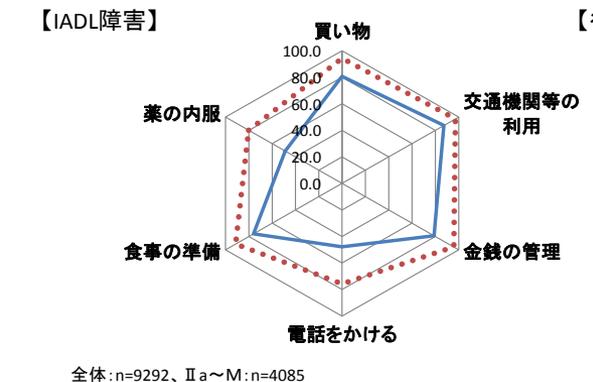


【IADL障害】

【行動・心理症状】

【主介護者の有無】

【主介護者ありの場合の本人との間柄】



調査票該当箇所: 利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所: 利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【訪問看護】

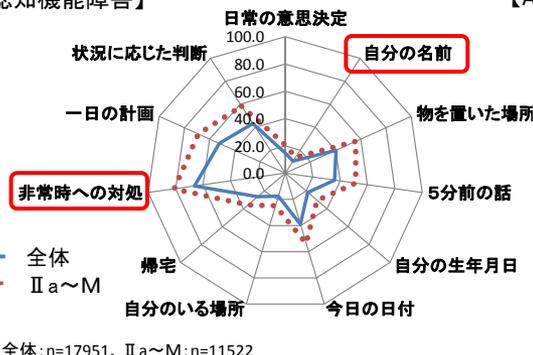
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に64.9%、DASC31点以上の利用者は各事業所に85.5%出現していた(平均52.93点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物72.9%)**ことが把握された。
(図表11_IADL障害)一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(10.5%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約7割の利用者に機能低下が見られた。(図表11_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は47.5%の利用者が「**その他同居**」、28.7%が「**独居**」であった。(図表12_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の90.3%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表12_主介護者の有無)

訪問看護

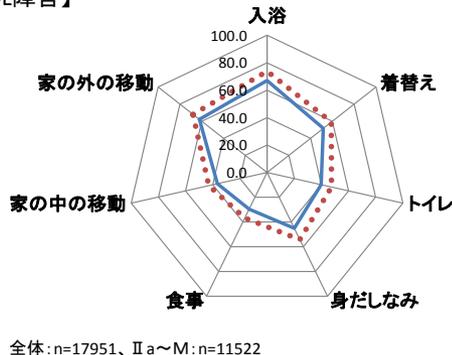
(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表11 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合

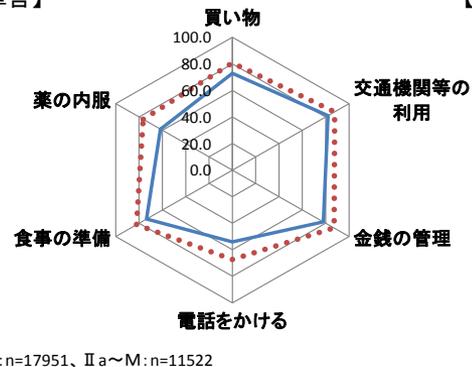
【認知機能障害】



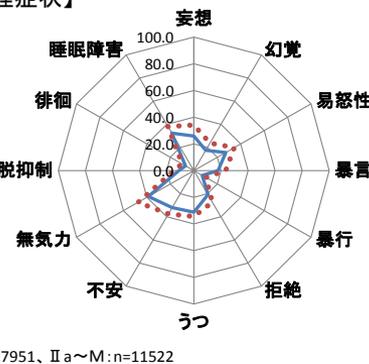
【ADL障害】



【IADL障害】

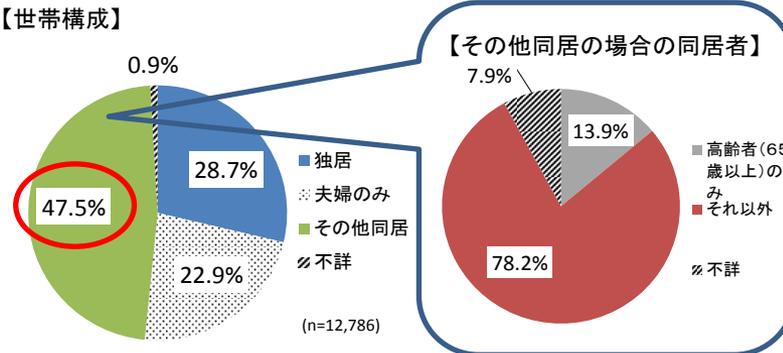


【行動・心理症状】

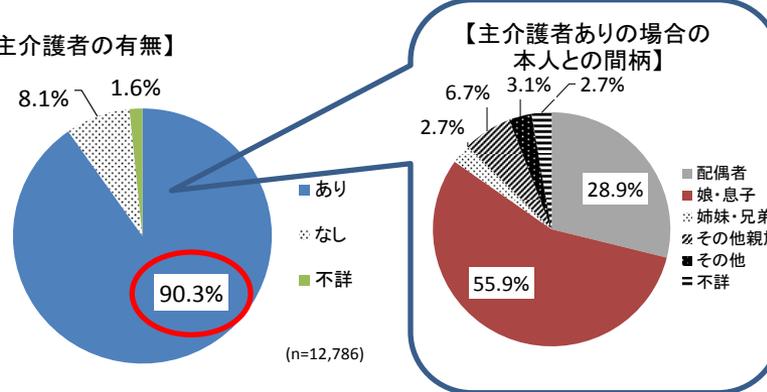


図表12 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

【世帯構成】



【主介護者の有無】



(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【通所介護】

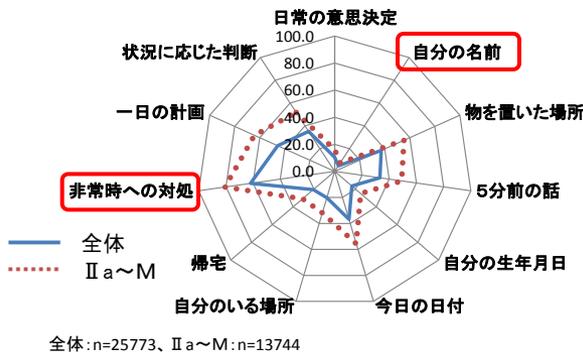
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に53.0%、DASC31点以上の利用者は各事業所に79.1%出現していた(平均47.73点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物62.4%)**ことが把握された。(図表13_IADL障害) 一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(4.9%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約6割の利用者に機能低下が見られた。(図表13_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は61.3%の利用者が「**その他同居**」、20.0%が「**独居**」であった。(図表14_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の91.7%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表14_主介護者の有無)

通所介護

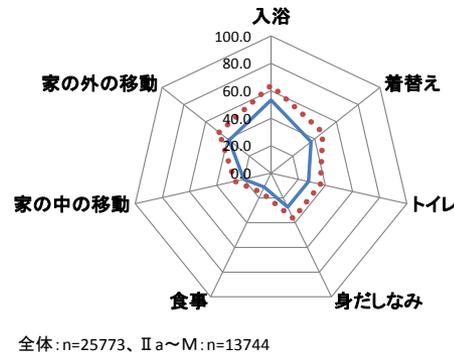
(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表13 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合

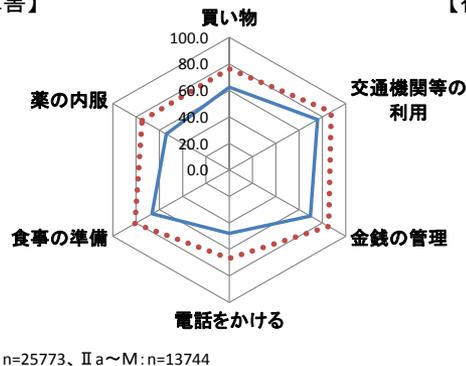
【認知機能障害】



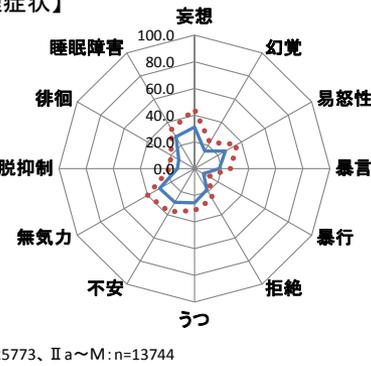
【ADL障害】



【IADL障害】

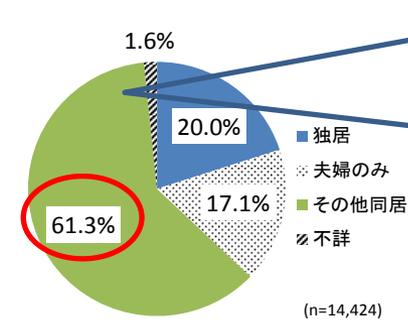


【行動・心理症状】

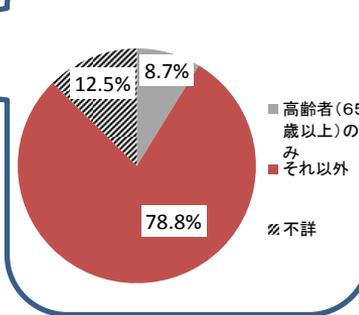


図表14 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

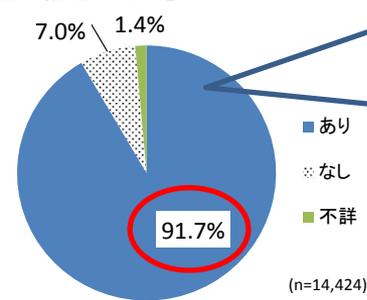
【世帯構成】



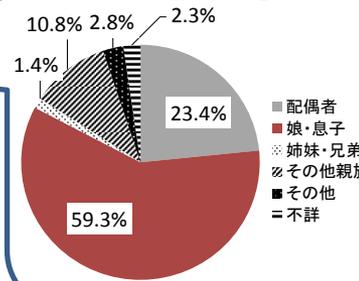
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との間柄】



(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【通所リハビリテーション】

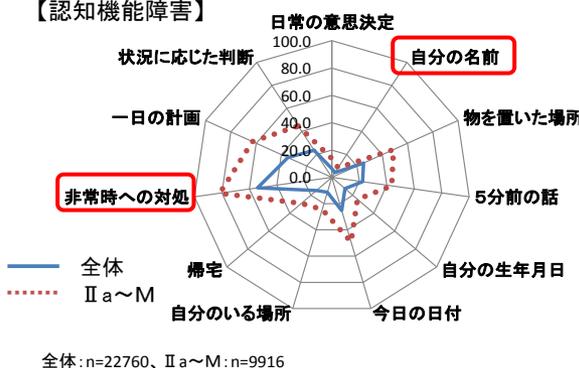
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に44.5%、DASC31点以上の利用者は各事業所に75.9%出現していた(平均44.25点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物62.4%)**ことが把握された。
(図表15_IADL障害)一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(4.3%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約6割の利用者に機能低下が見られた。(図表15_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は62.1%の利用者が「**その他同居**」、25.1%が「**夫婦のみ**」であった。(図表16_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の97.0%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表16_主介護者の有無)

通所リハビリテーション

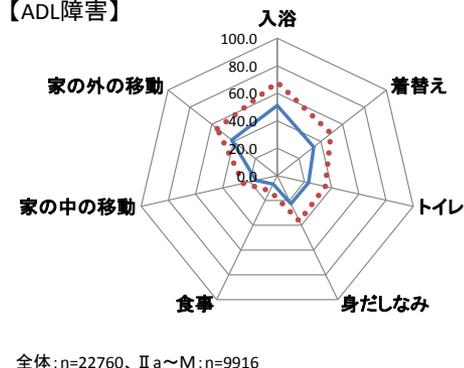
(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表15 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合

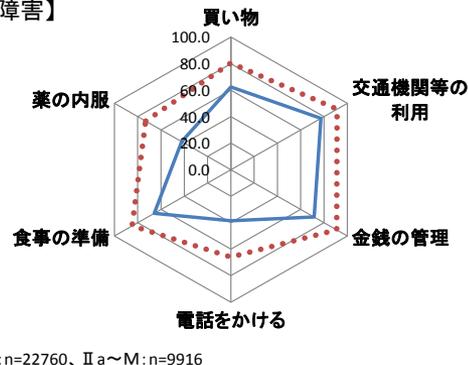
【認知機能障害】



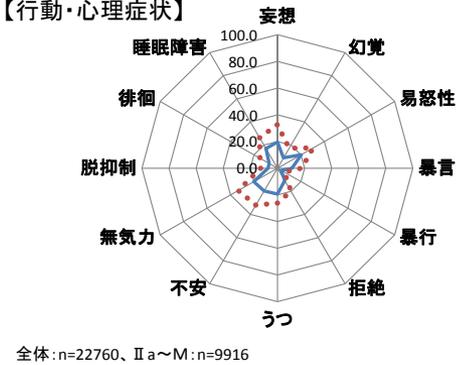
【ADL障害】



【IADL障害】

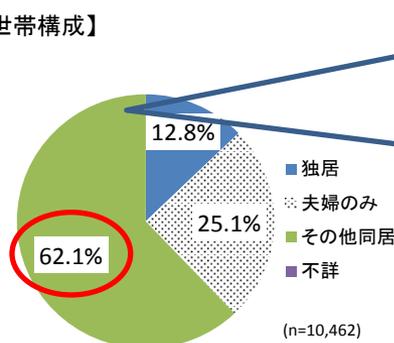


【行動・心理症状】

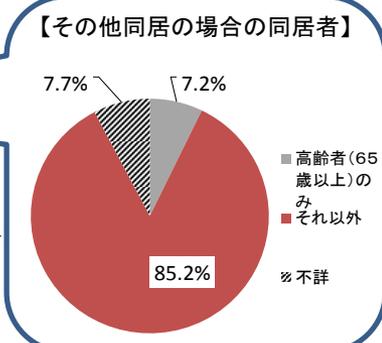


図表16 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

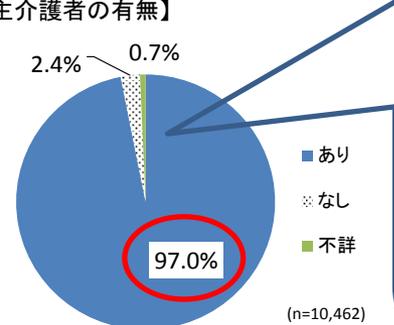
【世帯構成】



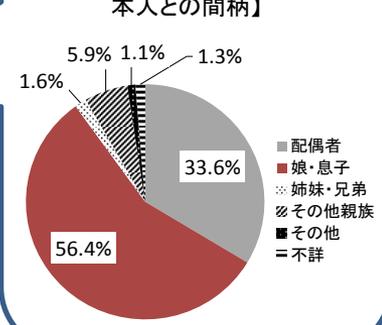
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との間柄】



調査票該当箇所: 利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所: 利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【認知症対応型通所介護】

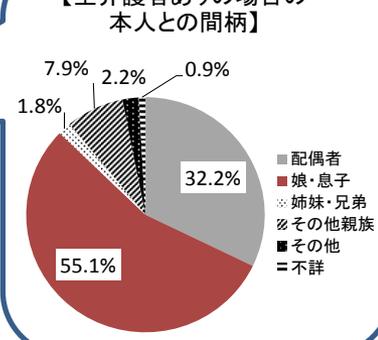
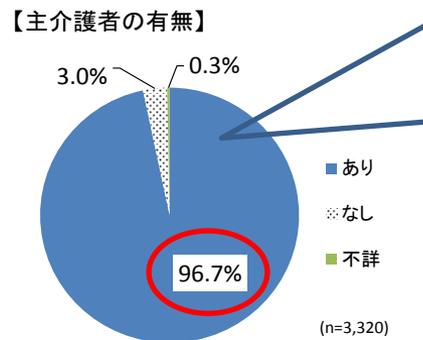
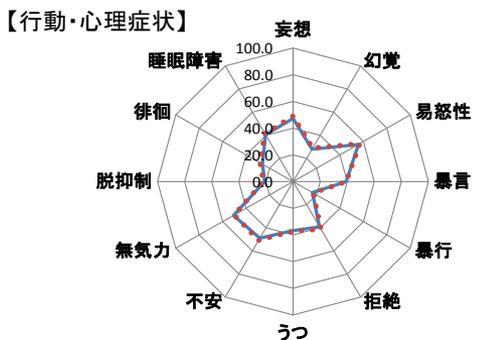
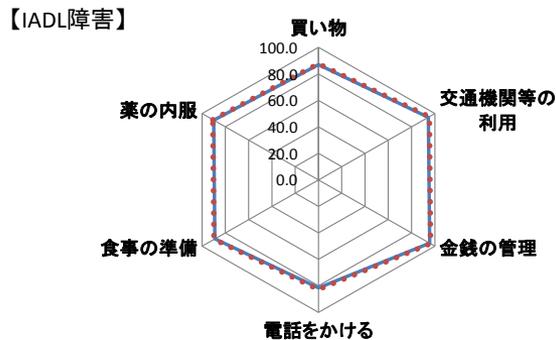
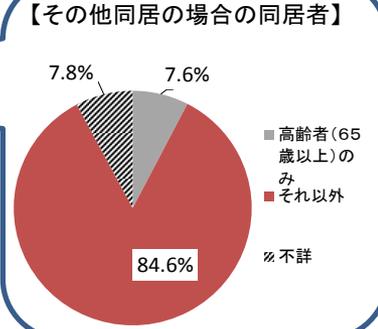
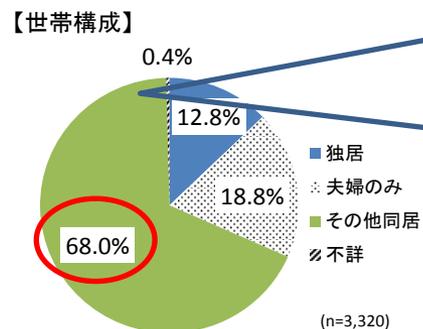
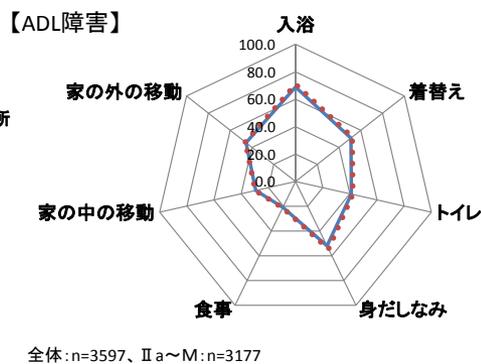
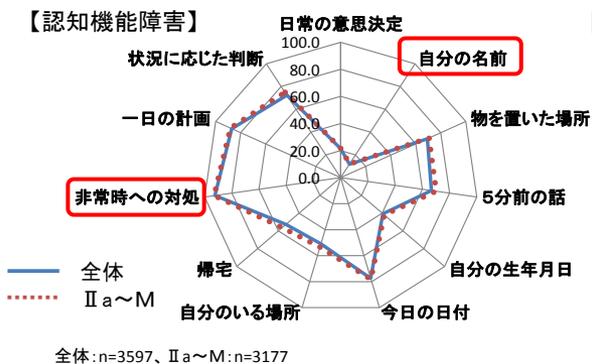
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa以上の利用者は各事業所に88.7%、DASC31点以上の利用者は各事業所に98.4%出現していた(平均62.82点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物86.9%)**ことが把握された。(図表17_IADL障害)一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(11.8%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約9割の利用者に機能低下が見られた。(図表17_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は68.0%の利用者が「**その他同居**」、18.8%が「**夫婦のみ**」であった。(図表18_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の96.7%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表18_主介護者の有無)

認知症対応型通所介護

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表17 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合

図表18 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)



調査票該当箇所: 利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所: 利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に66.4%、DASC31点以上の利用者は各事業所に90.9%出現していた(平均52.23点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物68.8%)**ことが把握された。(図表19_IADL障害)一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(7.2%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約8割の利用者に機能低下が見られた。(図表19_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は**77.0%の利用者が「独居」**、9.8%が「夫婦のみ」であった。(図表20_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の83.3%に「主介護者」がいることが把握された。(図表20_主介護者の有無)

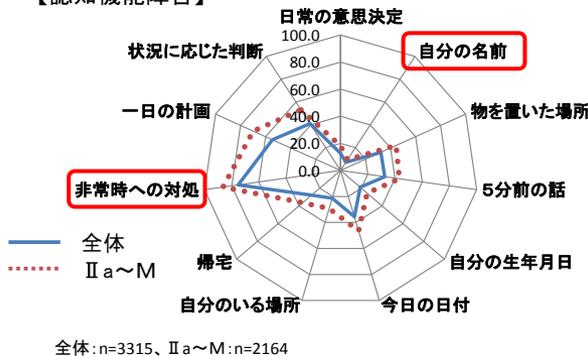
定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

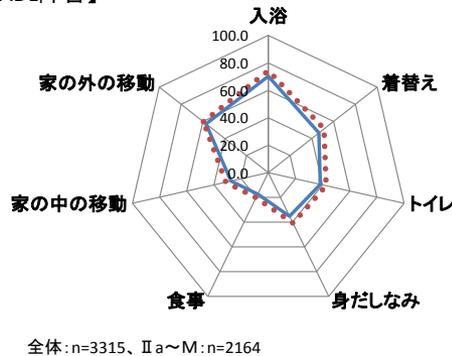
図表19 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合(利用者全体)

図表20 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

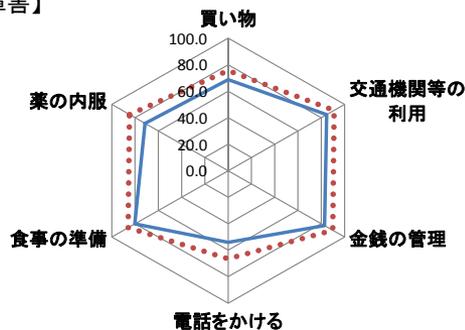
【認知機能障害】



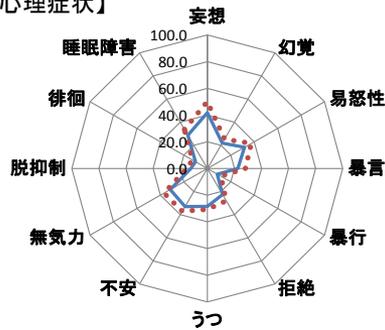
【ADL障害】



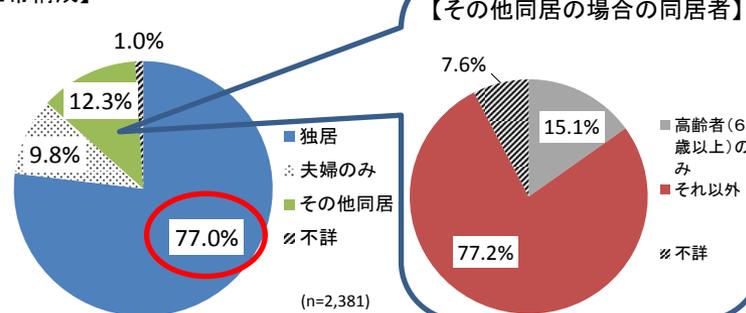
【IADL障害】



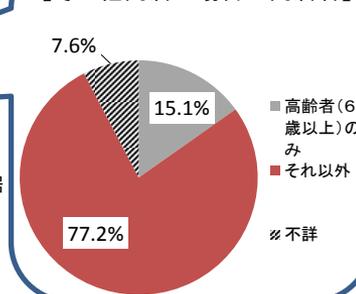
【行動・心理症状】



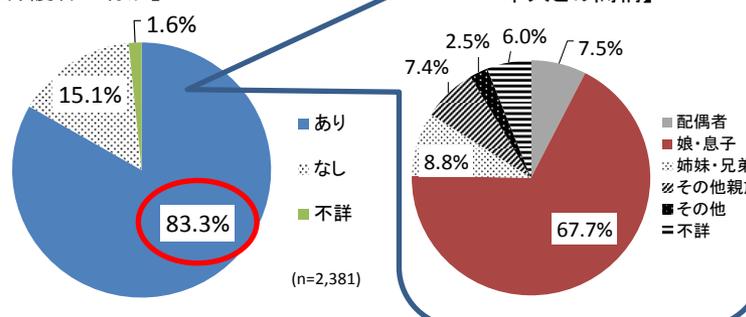
【世帯構成】



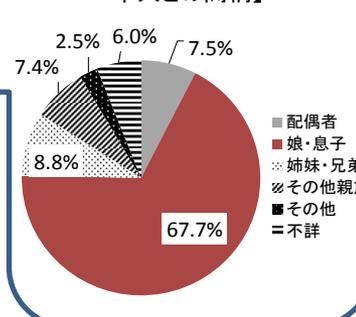
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との関係】



調査票該当箇所:利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所:利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【居宅系サービス】)

居宅系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【小規模多機能型居宅介護】

- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に80.7%、DASC31点以上の利用者は各事業所に93.0%出現していた(平均56.52点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物77.0%)**ことが把握された。(図表21_IADL障害)一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(7.6%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約8割の利用者に機能低下が見られた。(図表21_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の世帯構成は55.7%の利用者が「**その他同居**」、27.9%が「**独居**」であった。(図表22_世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の89.4%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表22_主介護者の有無)

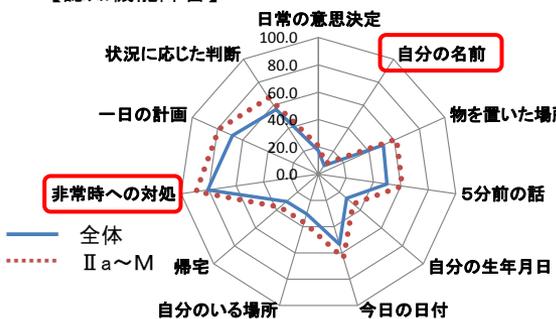
小規模多機能型居宅介護

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表21 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合(利用者全体)

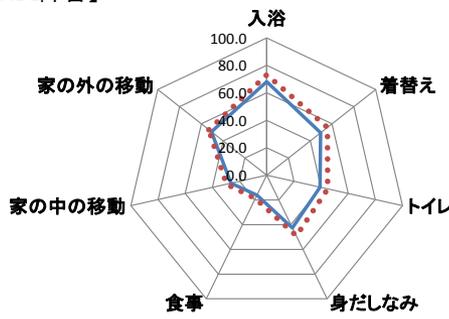
図表22 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

【認知機能障害】



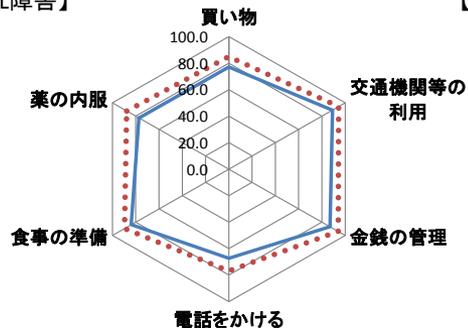
全体:n=3509、Ⅱa～M:n=2818

【ADL障害】



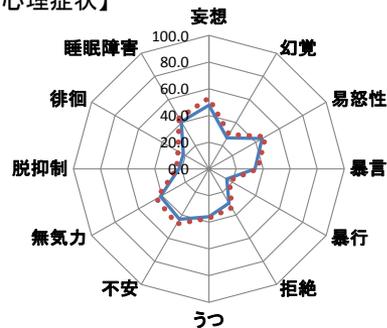
全体:n=3509、Ⅱa～M:n=2818

【IADL障害】



全体:n=3509、Ⅱa～M:n=2818

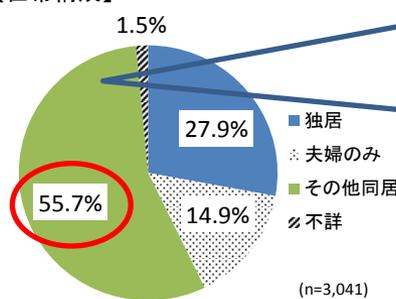
【行動・心理症状】



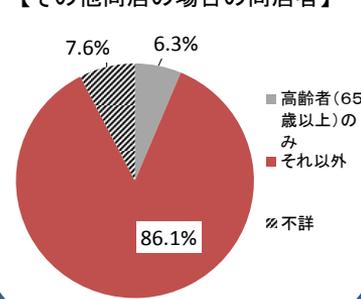
全体:n=3509、Ⅱa～M:n=2818

調査票該当箇所:利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

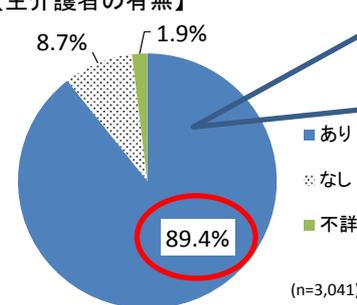
【世帯構成】



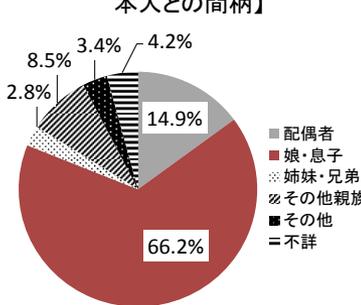
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との間柄】



調査票該当箇所:利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 【B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【施設・居住系サービス】】

施設・居住系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【特定施設入居者生活介護】

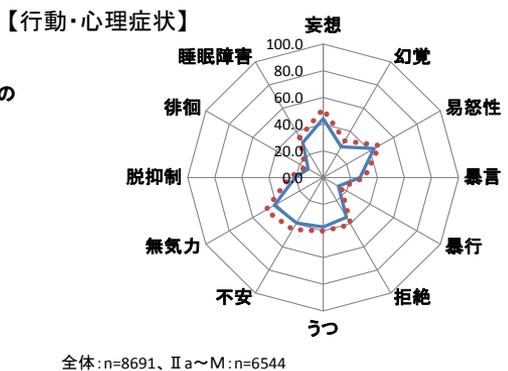
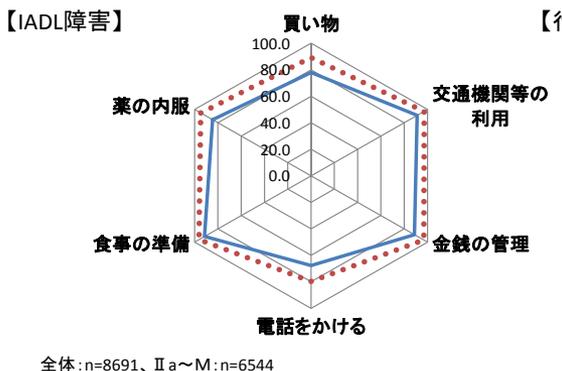
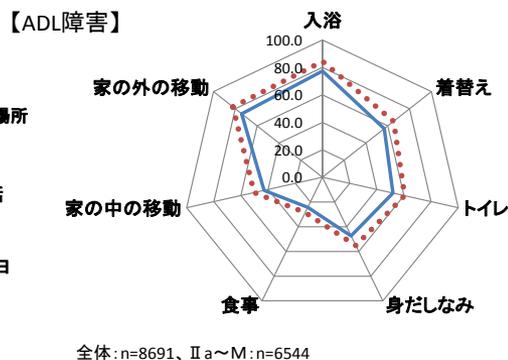
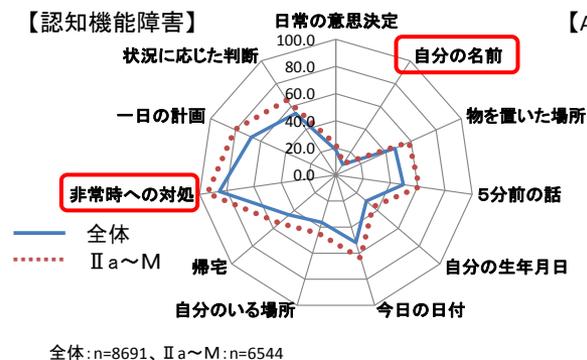
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に76.3%、DASC31点以上の利用者は各事業所に93.4%出現していた(平均58.9点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**IADLの機能が低い利用者が多い(例:買い物78.0%)**ことが把握された。(図表23_IADL障害)一方、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、機能低下の傾向は見られなかった(9.3%)。「電気やガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対処できますか(非常時への対処)」については全体の約9割の利用者に機能低下が見られた。(図表23_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の入居直前の世帯構成は**53.7%の利用者が「独居」、26.5%が「その他同居」**であった。(図表24_入居直前の世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の89.8%に「主介護者」がいることが把握された。(図表24_主介護者の有無)

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

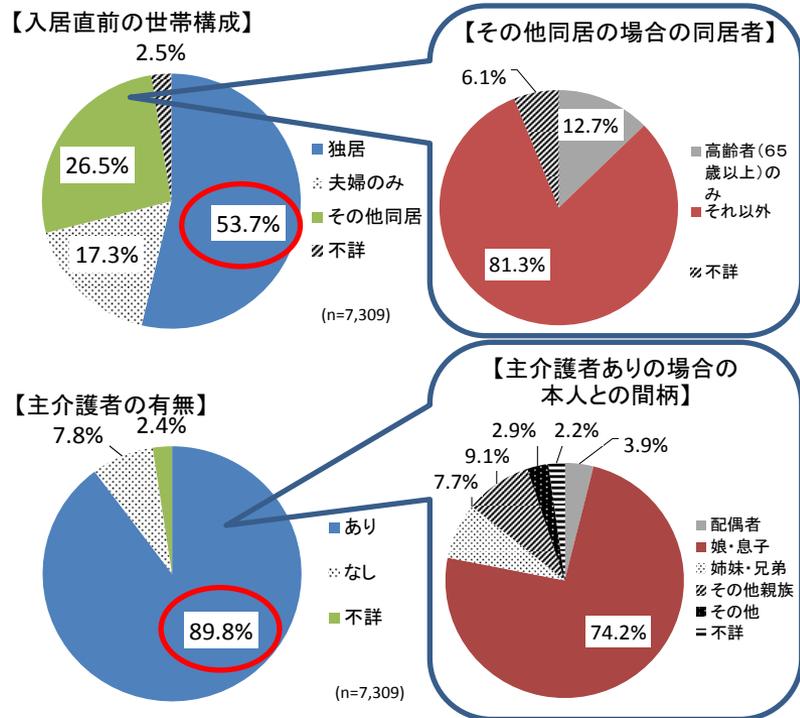
【B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査】上の「施設・居住系サービス」に含まれるサービスは以下のとおり。
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅)、介護老人福祉施設、介護老人保健施設
介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護

特定施設入居者生活介護

図表23 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合(利用者全体)



図表24 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)



調査票該当箇所: 利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所: 利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【施設・居住系サービス】)

施設・居住系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【認知症対応型共同生活介護】

- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に95.0%、DASC31点以上の利用者は各事業所に99.7%出現していた(平均66.19点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**ADL・IADLの機能が低い利用者が多い(例:入浴:79.9%、買い物92.4%)**ことが把握された。(図表25_ADL障害、IADL障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の入居直前の世帯構成は44.7%の利用者が「独居」、42.1%が「その他同居」であった。(図表26_入居直前の世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の90.3%に「主介護者」がいることが把握された。(図表26_主介護者の有無)

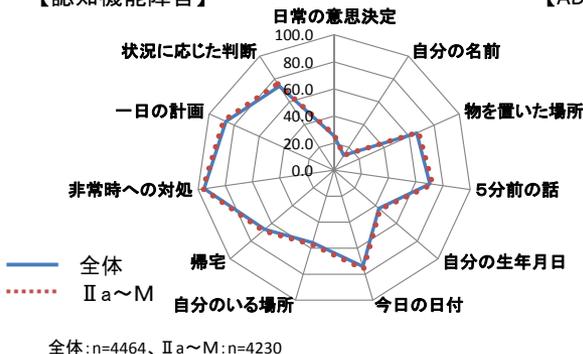
認知症対応型共同生活介護

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

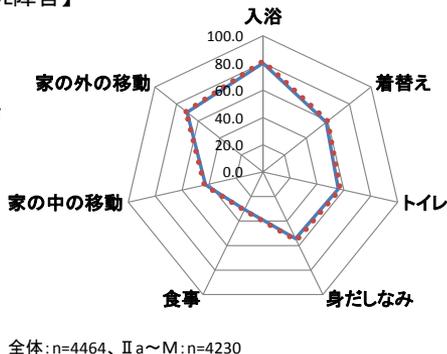
図表25 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合(利用者全体)

図表26 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

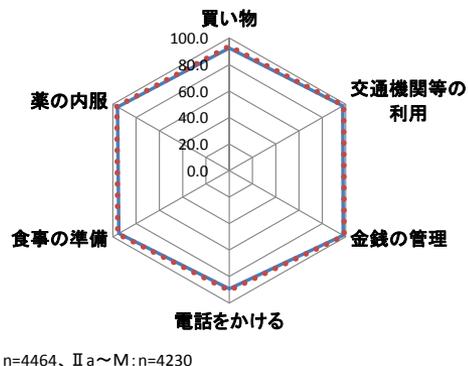
【認知機能障害】



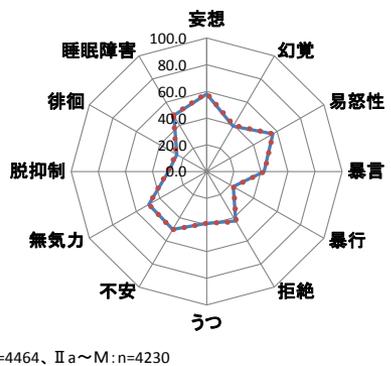
【ADL障害】



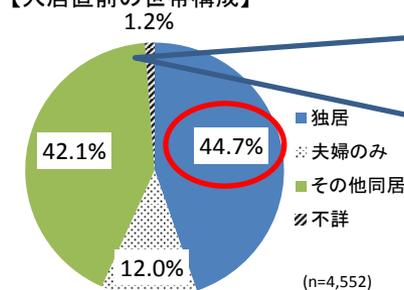
【IADL障害】



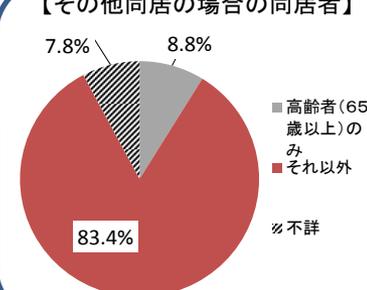
【行動・心理症状】



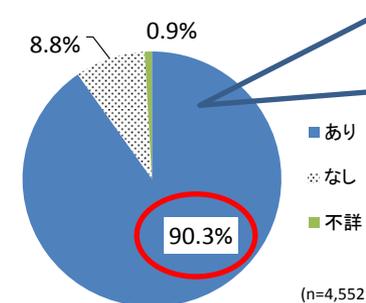
【入居直前の世帯構成】



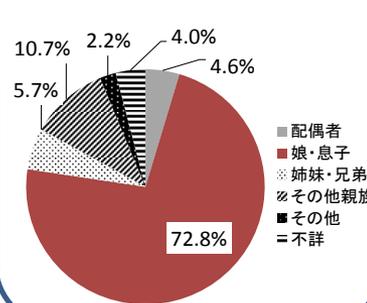
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との間柄】



調査票該当箇所: 利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所: 利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【施設・居住系サービス】)

施設・居住系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【介護老人福祉施設】

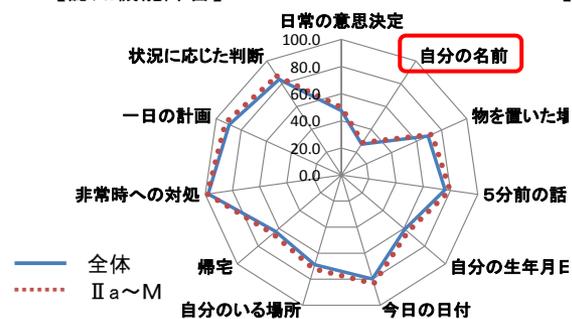
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に94.0%、DASC31点以上の利用者は各事業所に99.8%出現していた(平均73.04点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**ADL・IADLの機能が低い利用者が多い(例:入浴96.4%、買い物97.3%)**ことが把握された。(図表27_ADL障害、IADL障害)加えて、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、全体の27.1%の利用者に機能低下の傾向が見られた。(図表27_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の入所直前の世帯構成は49.1%の利用者が「**その他同居**」、28.1%が「**独居**」であった。(図表28_入所直前の世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の94.8%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表28_主介護者の有無)

介護老人福祉施設

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

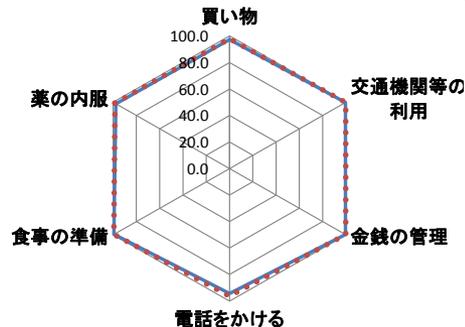
図表27 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合(利用者全体)

【認知機能障害】



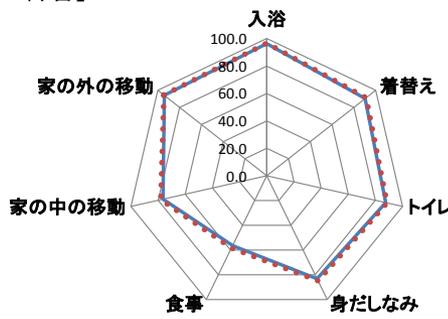
全体:n=22045、Ⅱa～M:n=20640

【IADL障害】



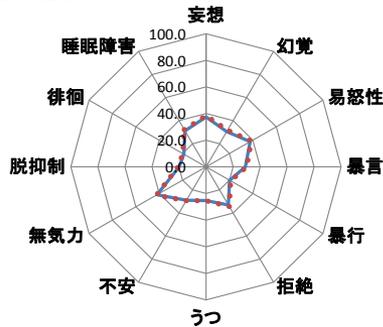
全体:n=22045、Ⅱa～M:n=20640

【ADL障害】



全体:n=22045、Ⅱa～M:n=20640

【行動・心理症状】

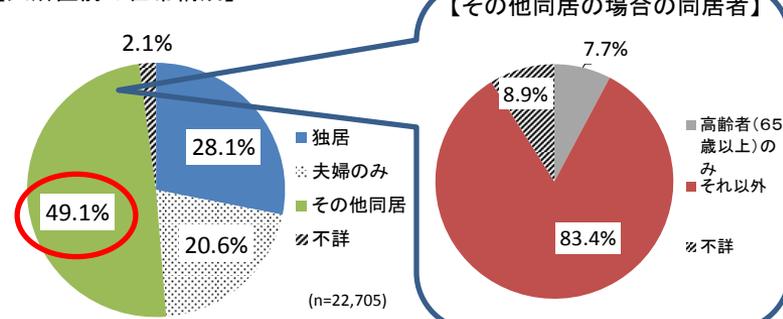


全体:n=22045、Ⅱa～M:n=20640

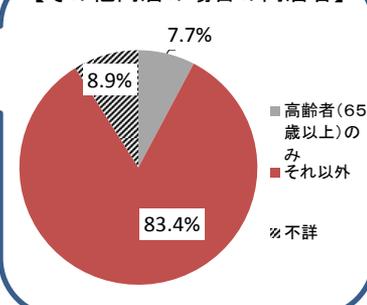
調査票該当箇所:利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

図表28 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

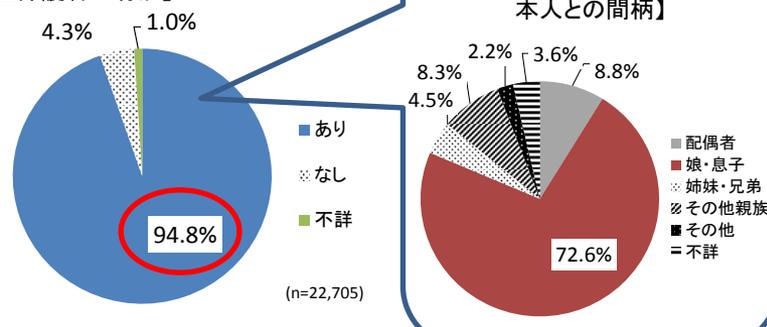
【入所直前の世帯構成】



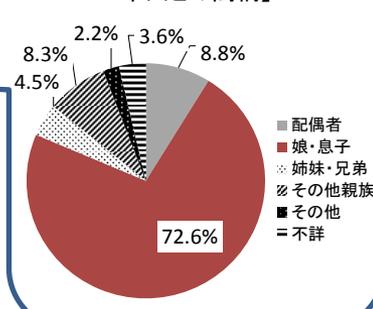
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との間柄】



調査票該当箇所:利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【施設・居住系サービス】)

施設・居住系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【介護老人保健施設】

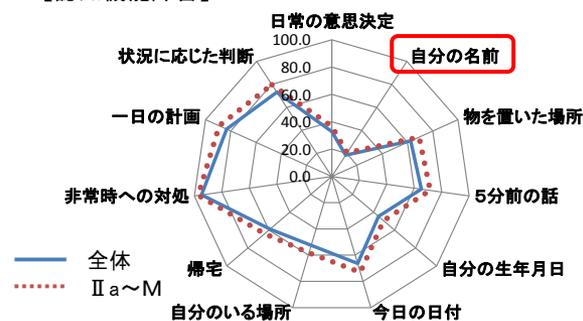
- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に89.5%、DASC31点以上の利用者は各事業所に99.5%出現していた(平均67.43点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**ADL・IADLの機能が低い利用者が多い(例:入浴91.6%、買い物93.7%)**ことが把握された。(図表29_ADL障害、IADL障害)加えて、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、全体の18.6%の利用者に機能低下の傾向が見られた。(図表29_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の入所直前の世帯構成は50.8%の利用者が「**その他同居**」、34.1%が「**独居**」であった。(図表30_入所直前の世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の95.7%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表30_主介護者の有無)

介護老人保健施設

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

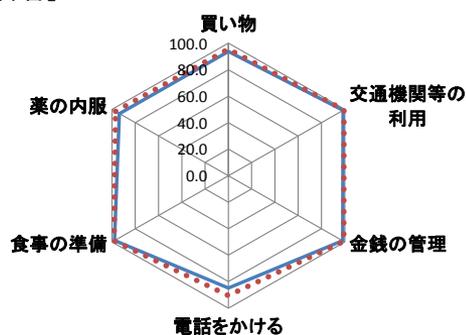
図表29 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合(利用者全体)

【認知機能障害】



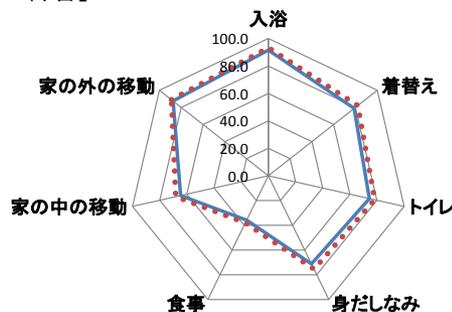
全体:n=17613、Ⅱa~M:n=15555

【ADL障害】



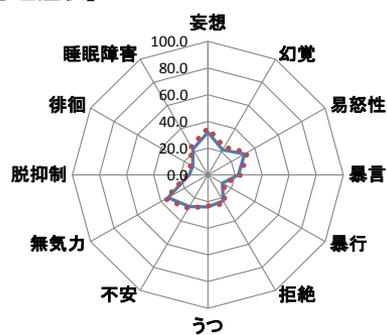
全体:n=17613、Ⅱa~M:n=15555

【ADL障害】



全体:n=17613、Ⅱa~M:n=15555

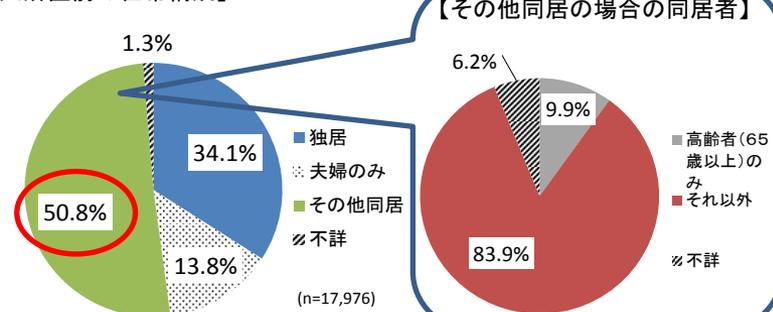
【行動・心理症状】



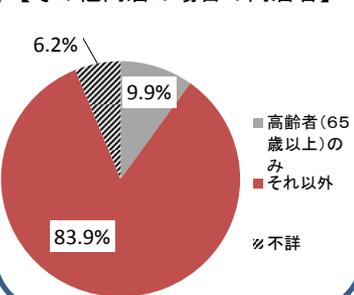
全体:n=17613、Ⅱa~M:n=15555

図表30 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

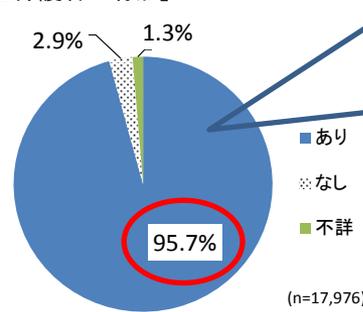
【入所直前の世帯構成】



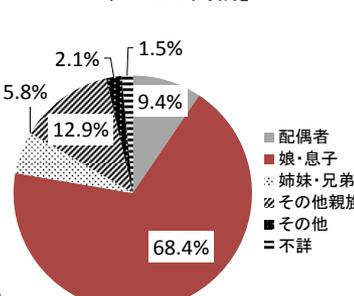
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との間柄】



調査票該当箇所:利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所:利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査【施設・居住系サービス】)

施設・居住系サービスの認知症高齢者の利用者像及び家族の状況【介護療養型医療施設】

- 利用者像として、日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者は各事業所に97.0%、DASC31点以上の利用者は各事業所に99.9%出現していた(平均78.66点)。(P6参照)
- 認知機能、ADL、IADL、行動・心理症状といったDASCを構成する各項目の詳細を見ると、**ADL・IADLの機能が低い利用者が多い(例:入浴99.4%、買い物99.4%)**ことが把握された。(図表31_ADL障害、IADL障害)加えて、認知機能のうち「自分の名前を答えることができますか」といった重度の認知症を把握する設問については、全体の54.8%の利用者に機能低下の傾向が見られた。(図表31_認知機能障害)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の入院直前の世帯構成は56.1%の利用者が「**その他同居**」、28.8%が「**独居**」であった。(図表32_入院直前の世帯構成)
- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者の93.8%に「**主介護者**」がいることが把握された。(図表32_主介護者の有無)

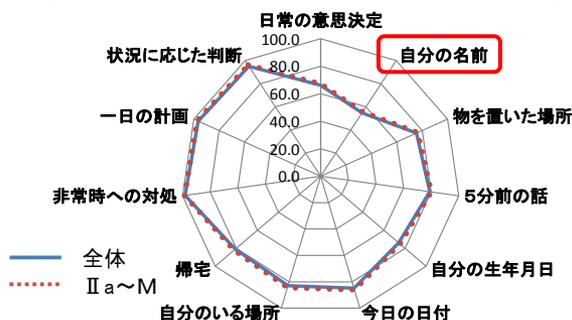
介護療養型医療施設

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表31 認知機能等の、全回答に占める各機能の低下傾向を示す回答の割合(利用者全体)

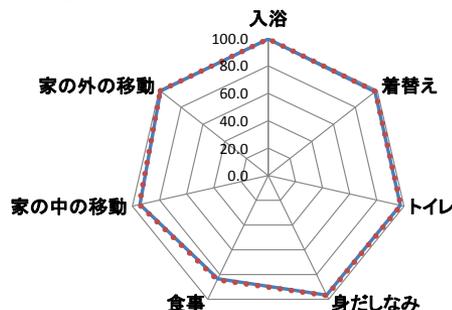
図表32 家族の状況(Ⅱa～Mの利用者)

【認知機能障害】



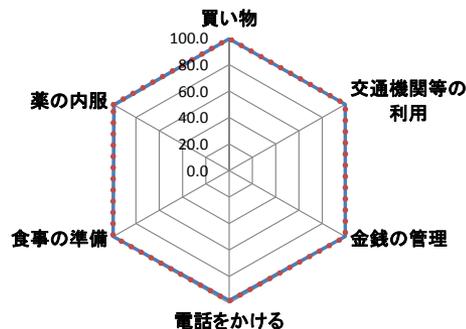
全体:n=11568、Ⅱa～M:n=11321

【ADL障害】



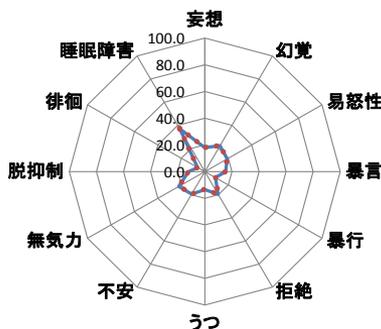
全体:n=11568、Ⅱa～M:n=11321

【IADL障害】



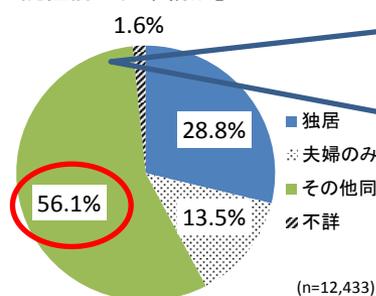
全体:n=11568、Ⅱa～M:n=11321

【行動・心理症状】

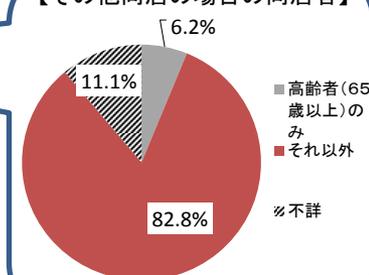


全体:n=11568、Ⅱa～M:n=11321

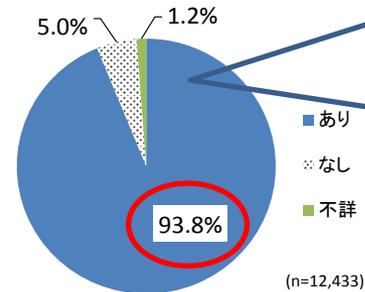
【入院直前の世帯構成】



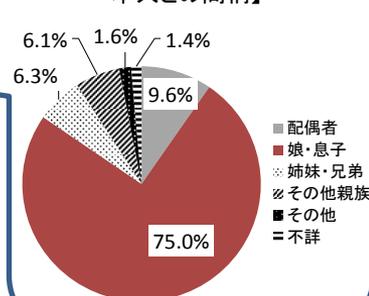
【その他同居の場合の同居者】



【主介護者の有無】



【主介護者ありの場合の本人との間柄】



調査票該当箇所:利用者票P1、問1(7)認知機能、(8)IADL、(9)ADL、(11)行動・心理症状の現在の状況

調査票該当箇所:利用者票P1、問2(1)世帯構成、(2)主介護者(キーパーソン)の有無

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査)

各サービスの認知症高齢者に対するサービス提供の実態(ケアの方針及びアセスメント)

○認知症の人に対するケアの方針(パンフレットやマニュアルではなく、法人もしくは事業所の理念に基づき、認知症の人に対してどのように接するべきかについて、職種間で共有する文書)の有無については、**認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護では6割以上の事業所が「ある」と回答したが、その他サービスでは5割以下であり、特に訪問リハビリテーション(21.3%)、訪問看護(28.7%)、通所リハビリテーション(33.1%)、介護老人保健施設(31.1%)、介護療養型医療施設(29.6%)において低い傾向が見られた。(図表33)**

○事業所としてのアセスメントにおいて通常情報収集している項目については、全サービスにおいて「手段的日常生活動作(IADL)」を情報収集している事業所が8割以下であった。「主介護者の介護負担・健康状態」については、訪問リハビリテーション、訪問看護、小規模多機能型居宅介護、介護老人保健施設が8割以上であった。(図表34)

図表33 認知症に対するケア方針の有無

図表34 事業所としてのアセスメントにおいて通常情報収集している項目(複数回答)

		ケア方針の有無				件数	事業所としてのアセスメントにおいて通常情報収集している項目(複数回答)																			
		ある	ない	不詳			基本的日常生活動作(AIDL)	手段的日常生活動作(IADL)	運動機能	身体疾患	痛み	口腔機能	栄養状態	処方されている薬剤の内容	主治医・受診している医療機関の名称	認知機能	コミュニケーション能力	精神的な不安感	認知症の行動・心理症状(BPSD)	生活歴	本人の希望、興味・関心(今、行いたいこと、昔、得意だったことなど)	主介護者の希望	主介護者の介護負担・健康状態			
居宅系	訪問介護	212	325	29		420	259	374	393	282	233	256	340	348	335	384	352	319	367	374	344	317				
		37.5%	57.4%	5.1%	566	92.3%	56.9%	82.2%	86.4%	62.0%	51.2%	56.3%	74.7%	76.5%	73.6%	84.4%	77.4%	70.1%	80.7%	82.2%	75.6%	69.7%				
	訪問リハビリテーション	74	262	12		272	195	268	252	248	128	152	199	218	254	246	209	179	236	248	258	224				
		21.3%	75.3%	3.4%	348	97.5%	69.9%	96.1%	90.3%	88.9%	45.9%	54.5%	71.3%	78.1%	91.0%	88.2%	74.9%	64.2%	84.6%	88.9%	92.5%	80.3%				
	訪問看護	143	337	19		358	262	357	348	274	268	314	343	300	341	344	328	309	331	322	324	325				
		28.7%	67.5%	3.8%	499	96.5%	70.6%	96.2%	93.8%	73.9%	72.2%	84.6%	92.5%	80.9%	91.9%	92.7%	88.4%	83.3%	89.2%	86.8%	87.3%	87.6%				
	通所介護	224	324	30		430	272	416	405	308	256	220	380	341	371	392	348	319	374	396	380	310				
	38.8%	56.1%	5.2%	578	95.1%	60.2%	92.0%	89.6%	68.1%	56.6%	48.7%	84.1%	75.4%	82.1%	86.7%	77.0%	70.6%	82.7%	87.6%	84.1%	68.6%					
通所リハビリテーション	99	187	13		240	180	240	225	189	145	143	207	196	222	218	183	189	212	220	231	182					
	33.1%	62.5%	4.3%	299	97.6%	73.2%	97.6%	91.5%	76.8%	58.9%	58.1%	84.1%	79.7%	90.2%	88.6%	74.4%	76.8%	86.2%	89.4%	93.9%	74.0%					
認知症対応型通所介護	167	58	10		210	135	208	204	165	153	128	199	167	197	202	182	196	201	199	194	167					
	71.1%	24.7%	4.3%	235	96.8%	62.2%	95.9%	94.0%	76.0%	70.5%	59.0%	91.7%	77.0%	90.8%	93.1%	83.9%	90.3%	92.6%	91.7%	89.4%	77.0%					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	87	119	16		194	132	186	183	142	133	131	168	161	171	186	167	154	169	168	164	149					
	39.2%	53.6%	7.2%	222	95.6%	65.0%	91.6%	90.1%	70.0%	65.5%	64.5%	82.8%	79.3%	84.2%	91.6%	82.3%	75.9%	83.3%	82.8%	80.8%	73.4%					
小規模多機能型居宅介護	141	67	9		201	158	204	204	163	162	160	195	188	196	197	177	195	198	195	194	192					
	65.0%	30.9%	4.1%	217	94.4%	74.2%	95.8%	95.8%	76.5%	76.1%	75.1%	91.5%	88.3%	92.0%	92.5%	83.1%	91.5%	93.0%	91.5%	91.1%	90.1%					
特定施設入居者生活介護	104	104	8		199	140	197	196	166	176	174	183	162	181	193	185	179	191	191	164	106					
	48.1%	48.1%	3.7%	216	97.5%	68.6%	96.6%	96.1%	81.4%	86.3%	85.3%	89.7%	79.4%	88.7%	94.6%	90.7%	87.7%	93.6%	93.6%	80.4%	52.0%					
認知症対応型共同生活介護	286	56	25		356	257	349	351	304	319	281	334	288	339	346	325	344	350	351	321	222					
	77.9%	15.3%	6.8%	367	97.5%	70.4%	95.6%	96.2%	83.3%	87.4%	77.0%	91.5%	78.9%	92.9%	94.8%	89.0%	94.2%	95.9%	96.2%	87.9%	60.8%					
介護老人福祉施設	130	159	18		288	187	285	284	225	251	257	262	216	273	276	253	259	276	275	263	193					
	42.3%	51.8%	5.9%	307	98.6%	64.0%	97.6%	97.3%	77.1%	86.0%	88.0%	89.7%	74.0%	93.5%	94.5%	86.6%	88.7%	94.5%	94.2%	90.1%	66.1%					
介護老人保健施設	69	143	10		210	130	211	209	182	193	195	204	166	205	202	188	195	199	199	206	180					
	31.1%	64.4%	4.5%	222	99.1%	61.3%	99.5%	98.6%	85.8%	91.0%	92.0%	96.2%	78.3%	96.7%	95.3%	88.7%	92.0%	93.9%	93.9%	97.2%	84.9%					
介護療養型医療施設	67	150	9		178	73	181	179	150	162	173	174	121	163	167	144	153	161	147	163	118					
	29.6%	66.4%	4.0%	226	95.2%	39.0%	96.8%	95.7%	80.2%	86.6%	92.5%	93.0%	64.7%	87.2%	89.3%	77.0%	81.8%	86.1%	78.6%	87.2%	63.1%					

(注)60~100%を値が大きいほど濃いオレンジ色で示している。

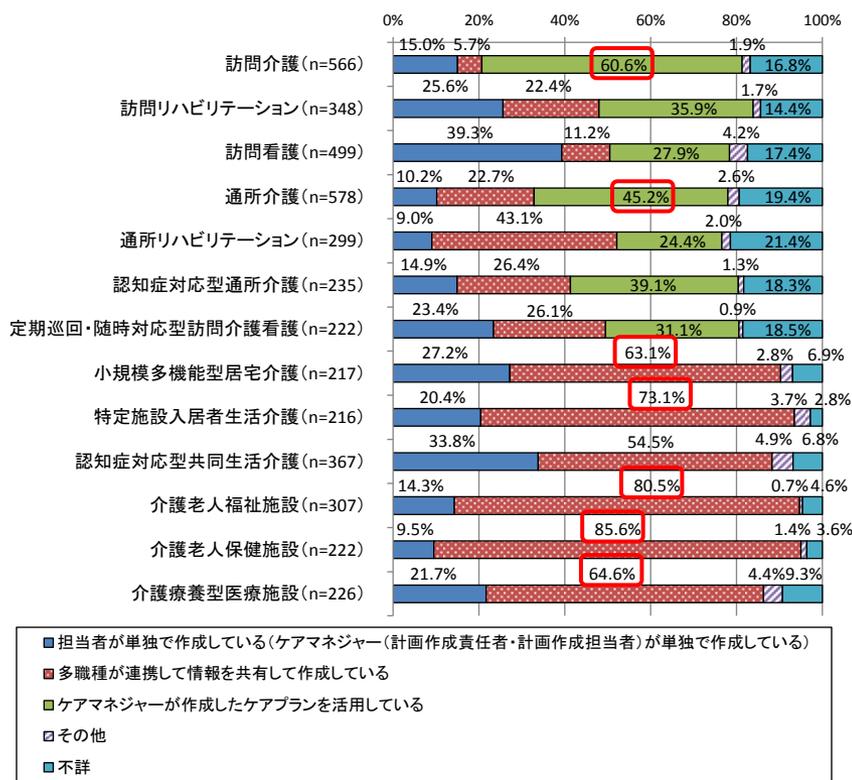
(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査)

各サービスの認知症高齢者に対するサービス提供の実態(個別援助計画の作成)

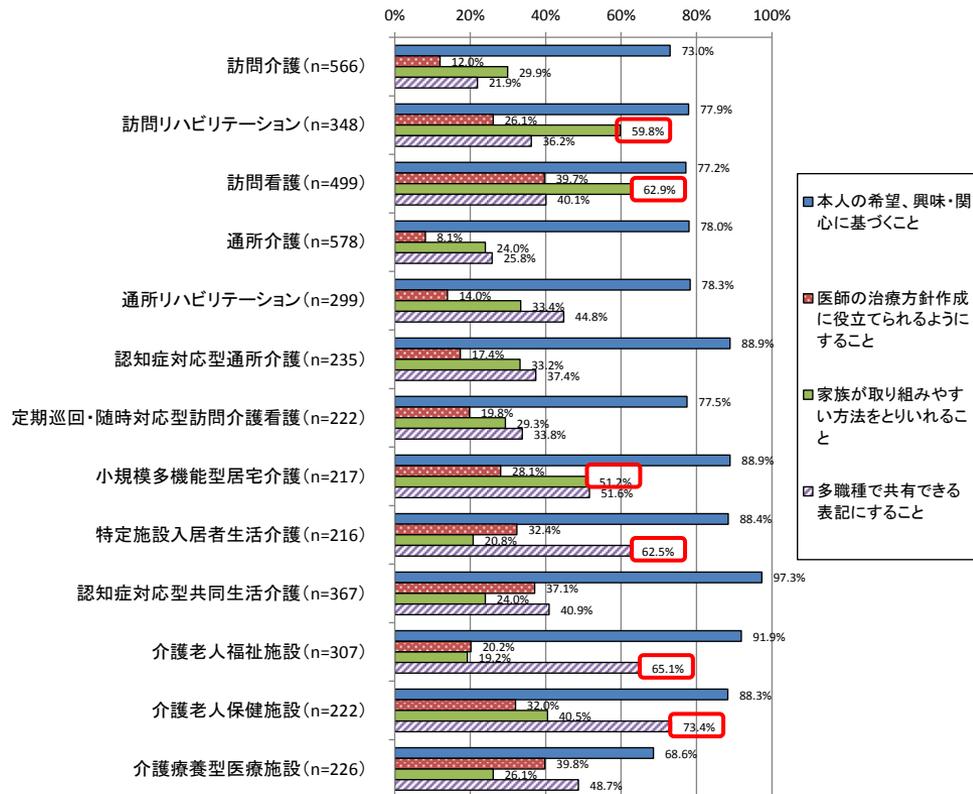
○個別援助計画の作成者について、小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設は、「多職種が連携して情報を共有して作成している」事業所が6割以上を占めたが、訪問介護・通所介護においては「ケアマネジャーが作成したケアプランを活用している」がそれぞれ、60.6%、45.2%を占めた。(図表35)

○個別援助計画の作成時に配慮する点として、介護療養型医療施設を除いていずれのサービスも「本人の希望、興味・関心に基づくこと」と7割以上の事業所が回答したが、「家族が取り組みやすい方法を取り入れること」は訪問リハビリテーション(59.8%)、訪問看護(62.9%)、小規模多機能型居宅介護(51.2%)で5割以上であり、「医師の治療方針作成に役立てられるようにすること」についてはいずれのサービスでも4割以下であった。「多職種で共有できる表記にすること」は特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設で6割以上であった。(図表36)

図表35 個別援助計画の作成者



図表36 個別援助計画作成時に配慮する点(複数回答)



調査票該当箇所: 事業所票P4、問5(3)①認知症の人に対して誰が個別援助計画を作成していますか。

調査票該当箇所: 事業所票P3、問5(3)②認知症の人に対して個別援助計画を作成する際、どのような点に配慮していますか。

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業
(B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査)

各サービスの認知症高齢者に対するサービス提供の実態(関係者・関係機関との連携状況)

○関係者・関係期間との連携状況について「主治医」と連携している割合が低かったのは、訪問介護(35.7%)、通所介護(21.5%)、通所リハビリテーション(35.8%)、認知症対応型通所介護(32.3%)であった。(図表37)

図表37 関係者・関係機関との連携状況(連携している割合、複数回答)

(注)60~100%を値が大きいほど濃いオレンジ色で示している。

	訪問介護	訪問リハビリテーション	訪問看護	通所介護	通所リハビリテーション	認知症対応型通所介護	介護巡回・随時対応型訪問	小規模多機能型居宅介護	特定施設入居者生活介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
主治医	202 35.7%	246 70.7%	424 85.0%	124 21.5%	107 35.8%	76 32.3%	135 60.8%	171 78.8%	192 88.9%	355 96.7%	271 88.3%	184 82.9%	185 81.9%
歯科医	57 10.1%	10 2.9%	46 9.2%	34 5.9%	12 4.0%	20 8.5%	30 13.5%	55 25.3%	133 61.6%	262 71.4%	155 50.5%	90 40.5%	78 34.5%
協力医療機関	-	-	-	-	-	-	-	115 53.0%	149 69.0%	287 78.2%	186 60.6%	128 57.7%	-
地域包括支援センター	297 52.5%	148 42.5%	247 49.5%	310 53.6%	147 49.2%	102 43.4%	97 43.7%	145 66.8%	15 6.9%	205 55.9%	43 14.0%	62 27.9%	58 25.7%
民生委員	64 11.3%	4 1.1%	27 5.4%	46 8.0%	5 1.7%	21 8.9%	40 18.0%	78 35.9%	5 2.3%	154 42.0%	22 7.2%	5 2.3%	16 7.1%

調査票該当箇所:事業所票P7、問6(1)③認知症の人に対してサービスを提供・調整していく上で、以下の関係者・関係機関との程度、連携を行っていますか

(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査)

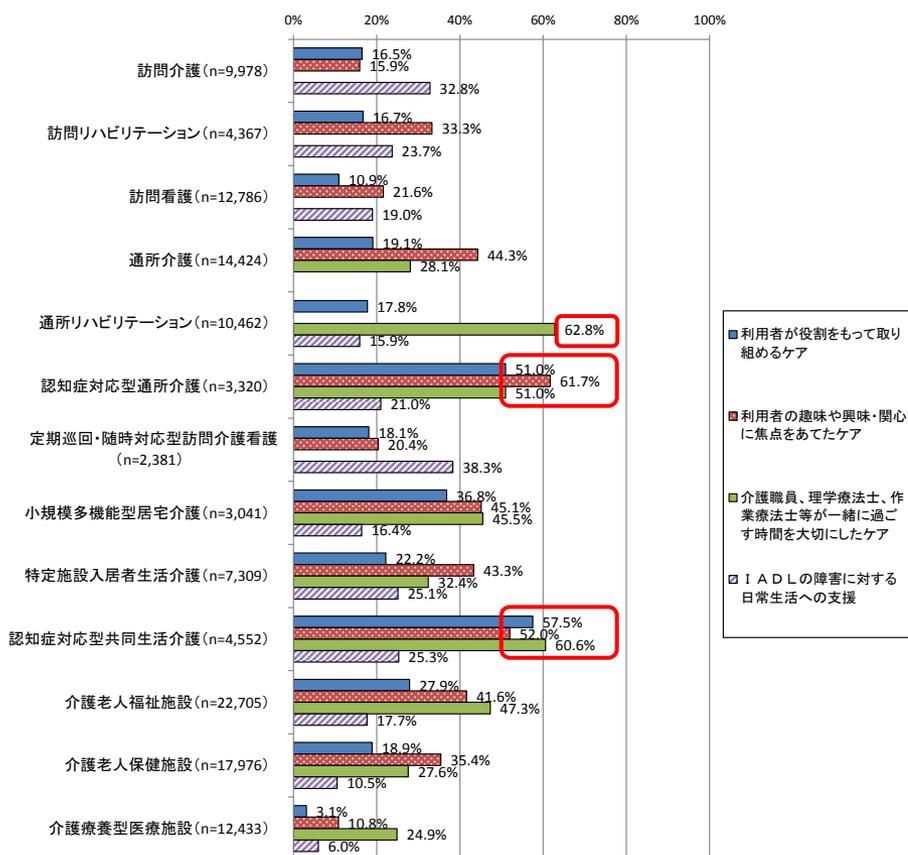
各サービスの認知症高齢者に対するサービス提供の実態(利用者に提供しているケア・家族支援)

○日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者に提供しているケアとして、「利用者が役割をもって取り組めるケア」については、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護は5割程度であったものの、その他のサービスは4割以下であった。「利用者の趣味や興味・関心に焦点をあてたケア」については、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護は5～6割であったものの、その他のサービスは4割以下であった。「介護職員、理学療法士、作業療法士等と一緒に過ごす時間を大切にしたいケア」では通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護は5割以上であったが、その他のサービスは4割以下であった。「IADLの障害に対する日常支援」についてはいずれのサービスも実施割合が4割以下であった。(図表38)

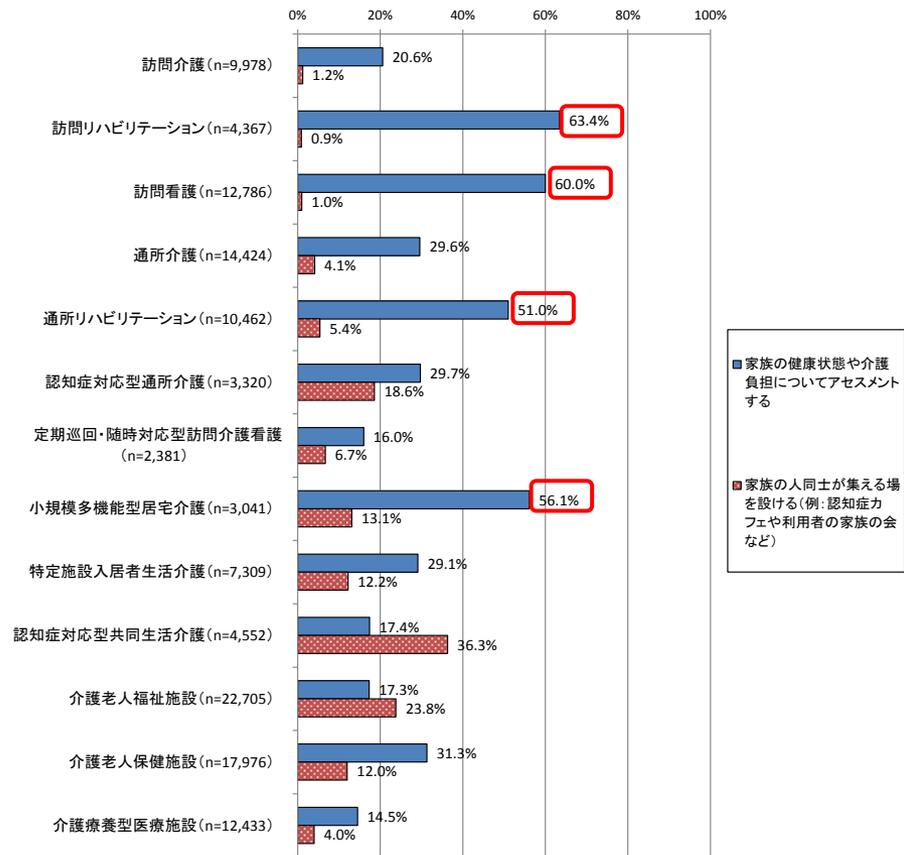
○家族の健康状態等のアセスメントの実施率が5割以上であったのは、訪問リハビリテーション、訪問看護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護であった。(図表39)

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表38 利用者に提供しているケア(Ⅱa～Mの利用者、複数回答)



図表39 家族支援(Ⅱa～Mの利用者、複数回答)



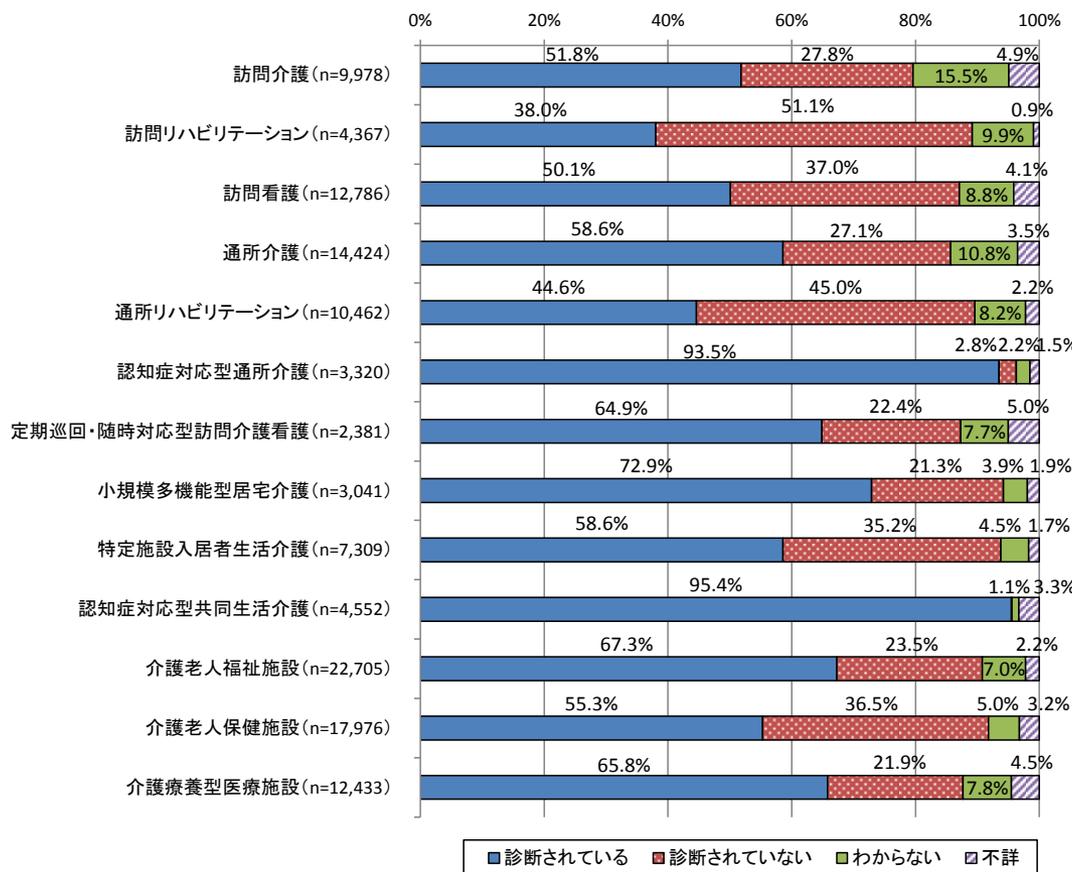
(6). 介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業 (B.認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査)

各サービスの認知症高齢者に対するサービス提供の実態(医学的評価の実態)

- 日常生活自立度Ⅱa～Mの利用者に対する医学的診断については訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションを除いて5割以上の実施率であった。(図表40)
- 原因疾患の診断の実施率は認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護で7割以上の実施率であったが、その他サービスでは診断されていない利用者が多い傾向があった。(図表41)

(注)事業所ごとの抽出率の差によって集計結果に偏りが生じることを避けるために、調査対象事業所における全利用者数を調査した場合の集計結果を提示しており、N数についても全利用者数を表示している。

図表40 医学的診断の有無(Ⅱa～Mの利用者)



図表41 原因疾患の診断の有無(Ⅱa～Mの利用者)

